

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年3月25日

【事業年度】 第36期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社セシール

【英訳名】 Cecile Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼CEO 上田 昌 孝

【本店の所在の場所】 香川県高松市多賀町2丁目8番2号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

本店事務取扱場所 香川県高松市観光町547番地1

【電話番号】 087(835)6300

【事務連絡者氏名】 代表取締役兼CFO 益村 雄 二

【最寄りの連絡場所】 香川県高松市観光町547番地1

【電話番号】 087(835)6300

【事務連絡者氏名】 代表取締役兼CFO 益村 雄 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (百万円)	86,024	61,202	63,729	66,679	63,971
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	2,635	2,455	1,742	723	491
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	9,028	7,957	1,286	4,119	1,418
純資産額 (百万円)	23,485	16,049	18,568	14,272	12,475
総資産額 (百万円)	57,852	49,658	49,696	39,345	38,870
1株当たり純資産額 (円)	664.53	454.13	456.36	328.81	282.27
1株当たり当期純 利益金額又は当期 純損失金額( ) (円)	255.45	225.17	34.37	95.87	32.68
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)			31.71		
自己資本比率 (%)	40.6	32.3	37.4	36.3	31.5
自己資本利益率 (%)			7.4		
株価収益率 (倍)			9.7		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,658	283	3,035	7	3,251
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	662	130	64	5,997	1,070
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,176	263	822	6,910	1,695
現金及び現金 同等物の期末残高 (百万円)	1,258	1,168	4,972	4,066	4,537
従業員数 (外、準社員数又は 平均臨時雇用者数) (名)	871 (631)	857 (855)	705 (1,317)	677 (1,737)	738 (1,709)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第32期、第33期、第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
3 第32期、第33期、第35期及び第36期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。  
4 第34期において152名減少しておりますが、その主な理由は、自然退職者の不補充によるものであります。  
5 第32期の従業員数欄の(外書)については、準社員数であります。  
6 平成17年4月1日付で提出会社の人事制度を改訂し、臨時従業員の呼称及び範囲を変更しております。これに伴い、従業員数欄の(外書)については、第33期より平均臨時雇用者数として表示しております。  
7 第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (百万円)	85,910	61,117	62,528	65,725	62,220
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	2,685	2,478	1,052	486	600
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	9,071	7,961	895	3,356	1,423
資本金 (百万円)	11,651	11,651	12,276	12,588	12,588
発行済株式総数 (千株)	40,350	40,350	45,700	48,420	48,420
純資産額 (百万円)	23,469	16,029	18,157	14,624	12,626
総資産額 (百万円)	58,421	49,279	50,383	42,456	42,015
1株当たり 純資産額 (円)	664.07	453.58	446.26	336.93	290.26
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純 利益金額又は当期 純損失金額( ) (円)	256.68	225.27	23.92	78.11	32.81
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)			22.06		
自己資本比率 (%)	40.2	32.5	36.0	34.4	30.0
自己資本利益率 (%)			5.2		
株価収益率 (倍)			14.0		
配当性向 (%)					
従業員数 (外、準社員数又は 平均臨時雇用者数) (名)	871 (631)	857 (855)	413 (589)	423 (58)	504 (66)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第32期、第33期、第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
3 第32期、第33期、第35期及び第36期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。  
4 第32期、第33期、第35期及び第36期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
5 第34期において444名減少しておりますが、その主な理由は、業務における責任体制の明確化と意思決定の迅速化を図るため、当社業務プロセスの一部を代行している子会社への出向によるものであります。  
6 第32期の従業員数欄の(外書)については、準社員数であります。  
7 平成17年4月1日付で人事制度を改訂し、臨時従業員の呼称及び範囲を変更しております。これに伴い、従業員数欄の(外書)については、第33期より平均臨時雇用者数として表示しております。  
8 第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和47年 5月 9月	高松市福田町において正岡道一が創業し、衣料品（ストッキング）の配置販売を開始。 資本金50万円をもって有限会社アジア物産を設立。
昭和49年 8月	有限会社アジア物産より全事業を引き継ぎ、東洋物産株式会社を資本金1,000万円で設立。
昭和50年 2月 2月	職域販売を中心とした通信販売を開始。 ストッキングに加えてインナーウェアの取り扱いを開始。
昭和58年 5月	株式会社セシールに商号変更。
昭和60年 4月	アウターウェアの取り扱いを本格的に開始。
昭和61年 6月	ライフグッズの取り扱いを本格的に開始。
昭和62年 8月	物流・品質管理・受注処理の拠点として、香川県大川郡志度町（現 さぬき市）に志度商品加工センターが完成。
平成 3年 2月 3月 8月	生命保険代理店業務を開始。 損害保険代理店業務を開始。 旅行代理店業務を開始。
平成 5年 4月	日本証券業協会の店頭登録銘柄として株式を公開。
平成 6年 7月 12月	パソコン通信によるオンラインショッピングサービス業務を開始。 商品同送チラシによる封入サービス事業を開始。
平成 7年11月	インターネットにホームページを開設。
平成 9年 8月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成11年12月	インターネット会員制組織「セシール・ネット・クラブ」を発足。
平成12年 6月 9月	上海事務所を開設し、中国からの直輸入を開始。 沖縄県中頭郡嘉手納町に沖縄コールセンター（現 沖縄コンタクトセンター）を開設。
平成13年12月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成14年 1月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成15年 4月	全額出資の有限会社セシールエンタープライズ（現・連結子会社：株式会社セシールビジネス & スタッフイング）を設立。
平成16年12月	東京証券取引所市場第一部への単独上場となる。
平成17年 4月 5月 11月	プライベートマーク（Pマーク）取得。 環境マネジメントの国際規格であるISO14001の認証を取得。 ライブドアグループの一員となる。
平成18年 4月 7月	札幌市中央区に札幌コンタクトセンターを開設。 全額出資の株式会社セシールコミュニケーションズ（現・連結子会社）・株式会社セシールロジスティクス（現・連結子会社）・株式会社セシールプラス（現・連結子会社）を設立。
平成19年 2月	全額出資の株式会社セシールブランドクリエイティブ（現・連結子会社）を設立。
平成20年 4月 8月	株式会社アルマードの株式の75%を取得し、連結子会社とする。 上海事務所を法人化し、全額出資の賽詩麗商貿（上海）有限公司を設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、(株)セシール(当社)、親会社1社及び連結子会社6社・非連結子会社1社・関連会社1社で構成されており、通信販売事業を主たる事業とし、派遣事業及びその他事業を行っております。

主な事業内容、事業の種類別セグメントとの関連及び当社と子会社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

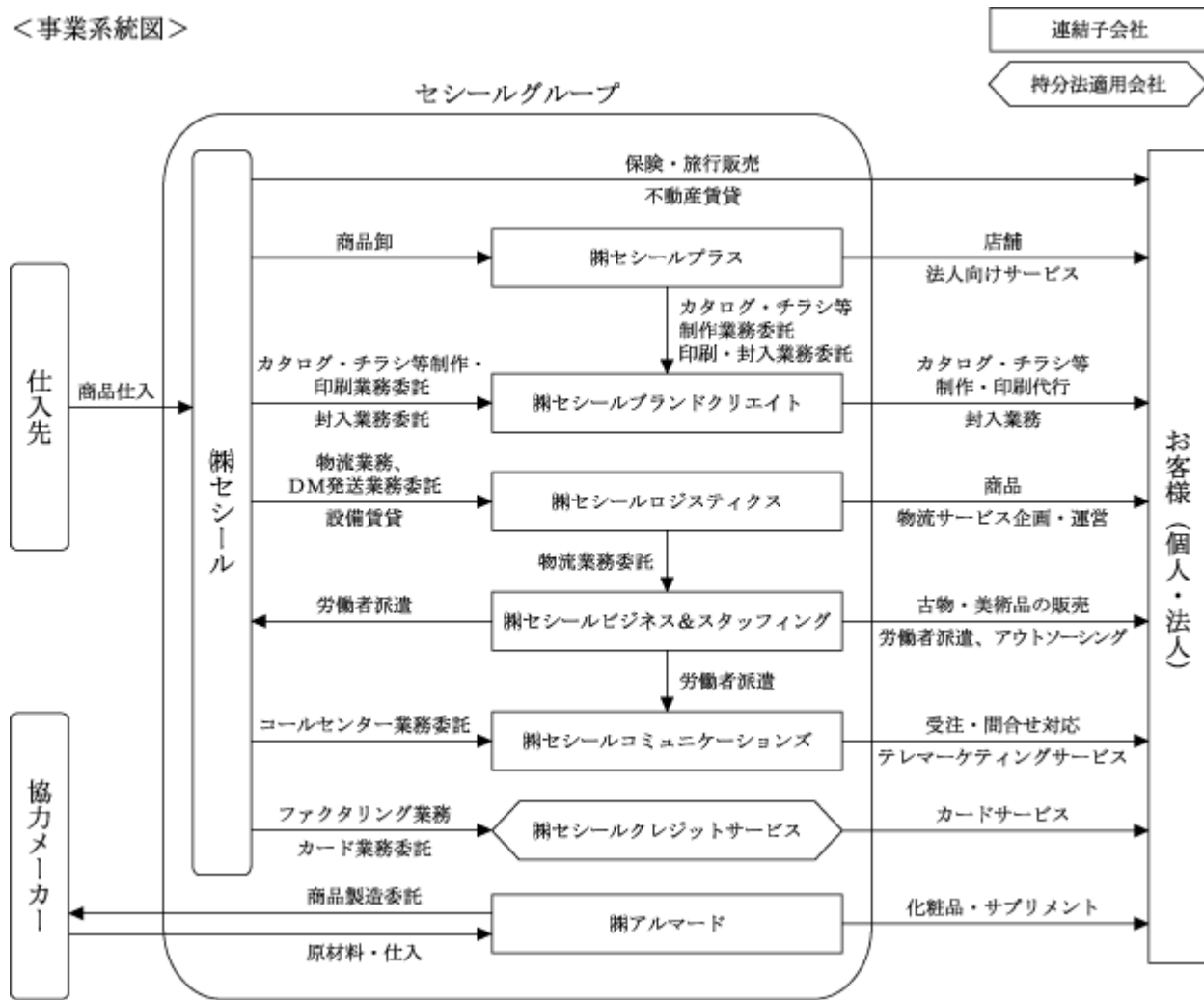
当該事業の区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

なお、親会社の(株)L D H (平成20年8月1日付で(株)ライブドアホールディングスから社名変更)は持株会社であり、当社やインターネット事業を営む(株)ライブドアなどからなる企業集団を構成しております。

区分	主な事業内容	会社名
通信販売事業	カタログ等を媒体とする通信販売事業	当社、(株)アルマード
	保険・旅行等代理店事業	当社
	通販販促業務代行サービス事業	当社
	商品販売事業	(株)セシールプラス
	受注代行業業	(株)セシールコミュニケーションズ
	出荷・検品事業	(株)セシールロジスティクス
	カタログ・チラシ等の制作、印刷関連事業	(株)セシールブランドクリエイト
派遣事業	労働者派遣・業務受託事業	(株)セシールビジネス&スタッフィング
その他の事業	古物・美術工芸品の販売事業、不動産賃貸事業、その他	当社、(株)セシールビジネス&スタッフィング

- (注) 1 当社は、平成20年4月18日に(株)アルマードの発行済み株式の75%を取得し、連結子会社としております。
- 2 前連結会計年度まで区分表示しておりました「美術品販売事業」は、当連結会計年度における当該セグメントの営業利益の重要性がなくなったため、「不動産事業」は、前連結会計年度において事業を大幅に縮小したため、当連結会計年度より「その他の事業」に含めております。また、「派遣事業」は、当連結会計年度における当該セグメントの営業利益の重要性が増したため、「その他の事業」から区分して表示してまいります。

<事業系統図>



- 1 その他に非連結子会社が1社あります。
- 2 親会社である㈱LDHから出資及び担保提供を受けております。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(株)LDH	東京都港区	86,291	持株会社	56.3 (24.0)	役務の提供 役員の兼務 2名

- (注) 1 有価証券報告書を提出しております。  
2 議決権の被所有割合の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

##### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)セシルビジネス&スタッフィング	香川県高松市	50	派遣事業 その他の事業	100.0	役務の提供・受入 事務所の賃貸 役員の兼任 1名
(株)セシルコミュニケーションズ	香川県高松市	50	通信販売事業	100.0	コールセンター業務の委託 事務所の賃貸 役員の兼任 2名
(株)セシルロジスティクス	香川県さぬき 市	50	通信販売事業	100.0	物流業務、DM発送業務の委託 土地・建物等の賃貸 役員の兼任 3名
(株)セシルプラス	香川県高松市	70	通信販売事業	100.0	商品販売の委託 事務所の賃貸 役員の兼任 2名
(株)セシルブランドクリエイト	香川県高松市	50	通信販売事業	100.0	カタログ、チラシ等の制作・印刷 業務の委託 資金の貸付 事務所の賃貸 役員の兼任 2名
(株)アルマード	東京都中央区	60	通信販売事業	75.0	商品仕入 事務所の賃貸 役員の兼任 3名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

##### (3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)セシルクレジットサービス	香川県高松市	10	ファクタリング 及びそれに付帯 する業務	19.5	ファクタリング業務委託 役員の兼任 1名

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
通信販売事業	603 (1,694)
派遣事業	13 ( 1)
その他の事業	( )
全社(共通)	122 ( 14)
合計	738 (1,709)

- (注) 1 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。
- 2 臨時従業員数(契約社員、パートタイマー及び派遣社員)は( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
504 (66)	40.9	15.1	5,122,953

- (注) 1 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
- 2 臨時従業員数(契約社員、アルバイト及びパートタイマー)は( )内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、セシール労働組合が組織（平成20年12月31日現在組合員数954人）されており、UIゼンセン同盟に属しております。

なお、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

消費税等の会計処理は税抜方式によっているため「第2 事業の状況」に記載されている金額には消費税等を含んでおりません。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、年度前半には、サブプライムローン問題による米国の景気後退や原油をはじめとする資源価格の高騰等による物価上昇、年度後半には、米国発の金融危機をきっかけとした世界同時不況や、株式市場の低迷、円高の進行などにより、企業の収益基盤が崩壊するなど、厳しい景況感の中で推移いたしました。

一方、個人消費についても、景気及び雇用・所得環境の不透明感を背景に生活防衛意識が高まり、極めて厳しい状況で推移しました。また、当業界内においても、顧客ニーズの多様化、各種専門通販会社やテレビ、インターネットを主要媒体とする通販会社の躍進など当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、創業40周年を迎える2012年に向かって当連結会計年度を開始年度とした5ヵ年の中期経営計画「セシール・ルネサンス」により、新生セシールの再生・成長を実現するため全社総力を結集して課題克服に取り組んでいます。

通信販売事業においては、効率的なカタログの発行、新規・休眠顧客の開拓、インターネットマーケティングの強化などを推進し、売上単価・顧客稼働率の向上を目指しました。一方、新規事業戦略として、新ブランド「NORA」の立ち上げに加えて、2008年4月にグループ会社となった、株式会社アルマードとの共同開発による、新素材卵殻膜配合化粧品「アルマード ラ ディーナ」を発表しました。

また、中期経営計画での海外事業拡大のための第一歩として、中国上海事務所を法人化し組織を強化しました。これにより将来的には中国での商品の卸売りなどを中心としたプロフィットセンターとして機能させていく予定です。

以上により業績の回復を目指しましたが、10・11月のリーマンショック以降の想定外の消費マインド冷え込みなどにより、当連結会計年度の業績は、連結売上高639億71百万円(前年同期比4.1%減)、連結営業損失2億96百万円(前年同期5億26百万円の利益)、連結経常損失4億91百万円(前年同期7億23百万円の利益)となりました。また、連結当期純損失については、繰延税金資産の回収が見込めない部分(8億1百万円)について取崩しを行ったことなどにより、14億18百万円(前年同期41億19百万円の損失)となりました。

一方、財務体質の健全化を目指し活動してまいりましたが、その結果として営業活動によるキャッシュフローは、前年同期比32億44百万円増と大幅に改善いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### 〔通信販売事業〕

通信販売事業については、売上伸長が厳しくなりつつある市況環境を踏まえて、当社グループは、中期経営計画の施策実現の取り組みに加えて、カタログ経費とレスポンス率とのバランスをより考慮した発行部数やページ数の見直しを行いました。また、消費マインドの冷え込みによるマイナス効果を抑えるべく、積極的なフォローDM施策を実施し、受注喚起を行いました。同時に、ネットマーケティングの強化・拡大を継続的に実施し、Webでの受注件数は前年同期比105.9%、Web受注率は35.6%(前年同期比4.2%増)となり、受注効率の向上に積極的に取り組みました。

また、新規顧客開拓については、カタログの書店配布など、効率性の高い施策に絞って継続強化し、新規顧客獲得数の期末累計は、前年同期比106.1%となりました。

しかしながら、10・11月の想定外の消費マインドの冷え込みにより秋冬カタログの受注が低調に推移したことなどにより、カタログ等を媒体とする通信販売事業、保険・旅行代理店事業、通販販促

業務代行サービス事業、店舗・催事販売事業、受注代行事業、物流サービス企画・運営事業を合わせた通信販売事業全体で、売上高635億44百万円（前年同期比3.7%減）、営業損失2億75百万円（前年同期3億9百万円の利益）となりました。

〔派遣事業〕

派遣事業については、売上高3億67百万円（前年同期比84.6%増）、営業損失40百万円（前年同期60百万円の損失）となりました。

〔その他の事業〕

古物・美術品販売事業等のその他の事業は、売上高58百万円（前年同期比87.3%減）、営業利益19百万円（前年同期比92.8%減）となりました。

なお、前連結会計年度まで区分表示しておりました「美術品販売事業」は、当連結会計年度における当該セグメントの営業利益の重要性がなくなったため、「不動産事業」は、前連結会計年度において事業を大幅に縮小したため、当連結会計年度より「その他の事業」に含めております。また、「派遣事業」は、当連結会計年度における当該セグメントの営業利益の重要性が増したため、「その他の事業」から区分して表示しております。前連結会計年度との比較については前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億71百万円増加し、当連結会計年度末には、45億37百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は32億51百万円（前年同期は7百万円の増加）となりました。これは、主として仕入債務の増加31億33百万円、売上債権の減少7億55百万円、たな卸資産の減少6億25百万円の増加要因に対し、その他の資産の増加6億10百万円、その他の負債の減少10億24百万円等の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10億70百万円（前年同期は59億97百万円の増加）となりました。これは、主に㈱アルマードの株式取得（子会社化）による支出11億1百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は16億95百万円（前年同期比75.5%減）となりました。これは、主に短期借入金の減少額15億円、長期借入金の返済による支出10億円、社債の発行による収入9億72百万円等によるものであります。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
<b>通信販売事業</b>			
アウターウェア	11,521	39.9	9.5
インナーウェア	5,611	19.4	21.6
レッグニット	1,501	5.2	14.2
ファッショングッズ等	2,698	9.3	7.5
ライフグッズ	7,573	26.2	5.2
その他			
合計	28,907	100.0	10.0

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

#### 部門別販売実績

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
<b>通信販売事業</b>			
アウターウェア	23,058	36.1	5.7
インナーウェア	13,108	20.5	8.8
レッグニット	3,294	5.2	8.7
ファッショングッズ等	5,173	8.1	8.4
ライフグッズ	15,321	23.9	2.6
その他	3,588	5.6	16.4
小計	63,544	99.4	3.7
<b>派遣事業</b>	367	0.6	84.6
<b>その他の事業</b>	58	0.0	87.3
合計	63,971	100.0	4.1

(注) 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比については、変更後の区分に組み替えて記載しております。

品目別販売実績

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
<b>通信販売事業</b>			
婦人外着	15,447	24.2	5.4
紳士・子供外着	7,611	11.9	6.2
婦人下着類	9,731	15.2	8.2
紳士・子供下着類	3,377	5.3	10.6
レッグニット	3,294	5.2	8.7
ファッショングッズ等	5,173	8.1	8.4
寝装・インテリア	8,894	13.9	6.7
生活・趣味用品等	6,427	10.0	3.8
その他	3,588	5.6	16.4
小計	63,544	99.4	3.7
<b>派遣事業</b>	367	0.6	84.6
<b>その他の事業</b>	58	0.0	87.3
合計	63,971	100.0	4.1

(注) 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比については、変更後の区分に組み替えて記載しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは創業40周年を迎える2012年に向かって、2008年を開始年度とした5カ年の中期経営計画「セシール・ルネサンス」を策定し、新生セシールの再生・成長を実現するため下記の6つの課題及びその課題克服のための戦略方針、具体的施策に取り組みます。

#### 通販事業の再生・成長の加速

カタログ事業部門とマーケティング部門の役割分担を明確化し、下記の方針及び重点施策の展開を図る。

##### 方針1：集中投資型アプローチへの転換

新規顧客獲得・休眠顧客復活のための施策をウェブ展開も含め、マーケティング部門に集中し、横串施策として展開。その際、単年度利益でなく、「投資」として収益管理を実施する。

##### 方針2：カタログ事業部門間での顧客の共有・育成の促進

カタログ媒体・商品ジャンルの垣根を越えて顧客を共有化し、継続率、購買頻度及び購買単価の向上を図る。

##### 方針3：カタログ事業部門の注力範囲の明確化

アパレル系カタログ事業部門は継続客からの収益を最大化し、全社取組みに必要なキャッシュを創出するという役割を明確化。一方、ノンアパレル系カタログ事業部門（ライフ及びB&H）はそのセグメントフリーな商材特性を活かして新規獲得・休眠掘起しの強化を図る。

#### 新規事業戦略の育成

第二の「収益の柱」をセシールの「強み」にこだわった5つの事業開発テーマに絞って育成。総合通販市場の飽和状態を鑑み、「収益の柱」となりうる新規事業のシーズをトライアンドエラーを重ねながら育成。その際、セシールの「強み」を最大限活用することで、何故セシールが取組むのか、競合優位性は何かを明確にできる5つの事業開発テーマに沿った案件に優先順位をおく。

テーマ1．高付加価値サービスの提供

テーマ2．新ジャンルでの高額商材の拡充

テーマ3．海外通販事業への進出

テーマ4．顧客DBを梃子にしたDBマーケティング事業の確立

テーマ5．オンラインショッピングモールの構築

フェーズを細かく区切り、事業性・収益性をきっちりと見極めつつ、本格事業化すべきか、撤退すべきかを明確なルールのもとで意思決定。

#### 四国市場での事業強化

事業の主要機能を置く四国市場での取引量を拡大し、事業インフラの稼働率を改善、四国での存続意義を明確化。

#### 事業の筋肉質化-コスト業務・改善

緊急度の高い4つの改善テーマを選定、部門横断チームにより組織的かつ継続的な改善方法の確立を図る。

利益に与えるインパクトと業績悪化のスピードから、下記の4つのテーマを抽出。

- a．商品原価低減
- b．受注業務・コスト改善
- c．返品物流費改善
- d．カタログ印刷・配送費削減

#### 中計目標必達を担保する組織運営の効率化

全社を挙げて目標を完遂するための組織再編の実施にともない、以下の5つの組織課題の改善・改革をおこなう。

- a．「売れ筋商品」を生み出す商品開発力の強化
- b．ウェブ施策の強化を中心とした全社的な販促プロモーションの実施
- c．素材の共通化、生産の集約を通じた原価低減の推進
- d．集中購買機能の強化によるオペレーションコストの低減
- e．チームワークと管理職の能力開発を重視した新人事制度の導入

#### リスク管理体制及び内部統制の強化

当社グループは、当社子会社元取締役らによる不適切な疑いのある取引が発生した事態を重く受け止め、役員・従業員のコンプライアンス意識の徹底、諸規程の整備など、これまでの社内体制を見直し、グループを挙げて再発防止のための体制を確立した。今後は、これら再発防止策を運用・検証し、企業運営における透明性・健全性・信頼性の向上に努める。

平成21年12月期から適用される内部統制報告制度に対応する内部統制環境を構築・運用し、ガバナンス強化に努める。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 為替相場等の変動

当社グループの主たる事業である通信販売事業において、仕入金額ベースで取扱商品のおよそ3割を外貨建てにて輸入しております。為替相場の変動リスクを軽減するために為替予約等のヘッジを行っていますが、大幅な為替相場の変動があった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 生産国の経済状況・政治情勢などの変化

当社グループの主たる事業である通信販売事業において、取扱商品の大部分は中国にて生産されております。従いまして、生産国における経済状況・政治情勢などにより、生産計画や品質管理体制などに問題が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 景気及び気候による需要動向

当社グループの主たる事業である通信販売事業は、ファッション商品を中核としており、それらの季節的な需要動向に基づいて販売計画を立案しております。しかしながら、国内における景気動向・消費動向等の経済情勢、更には冷夏・暖冬などの天候不順等によっては、需要の影響を受け、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 法的規制等

当社グループの行う事業は特定商取引に関する法律、景品表示法、保険業法等による法的規制を受けております。そのため、当社グループでは内部統制環境整備によるコンプライアンス体制の強化に取り組んでおりますが、万一これらの問題が発生した場合、または関連法規の改正及び新たな法的規制により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 自然災害

当社グループの主たる事業である通信販売事業に関連する受注から出荷に至る業務において、大規模地震などの自然災害が発生し、当社の情報システム・物流などの設備や従業員、当社拠点周辺の交通・通信等の社会インフラ等に甚大な被害が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 資材調達

当社グループの主たる事業である通信販売事業において、主たる媒体であるカタログの資材調達に関して紙パルプの市況、及びアパレル商品の原材料等となる石油製品の市況等が高騰することにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 個人情報保護

当社は、事業の性格上、多くの個人情報を保有しております。そのため、個人情報の保護に関しては、プライバシーマークの取得をはじめとする個人情報保護マネジメントシステムの整備、更には社内教育やシステムセキュリティー対策などを実施するなど、細心の注意を払っております。しかしながら、万一、個人情報が流出した場合には、社会的信用の低下や企業イメージの悪化を招き、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) システムリスク

当社グループは、業務の殆どすべてにおいてコンピュータを使用しております。地震、台風などの自然災害、コンピューターウイルスの侵入やサイバーテロ等に起因するシステム障害が発生した場合、その規模によっては事業運営の停止及び復旧に要する費用等により、当社グループの業績及び財務に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 商品の安全性

当社グループは、提供する商品・サービスの品質向上について、独自の品質管理基準を設け、各種商品の企画及び生産に取り組むとともに関連法規の遵守に努めております。しかしながら、販売した商品やその広告表現等に瑕疵のあることが判明した場合、公的規制を受ける可能性があるとともに、将来にわたって製造物責任や損害賠償責任などによる多額の費用が発生する可能性は否定できません。これらに起因する社会的信用の低下による売上高の減少など、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 中期経営計画の推進

当社グループは、企業価値の向上を目的とする新規事業の立ち上げや資本・業務提携などの戦略を中期経営計画の施策の一環として推進してまいりますが、これらの戦略的事業の推進にあたっては、各分野における有能な人材の確保が必要不可欠となっております。これらの戦略的投資分野における投資計画や人材の確保が予定どおり進まない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) シンジケートローンの財務制限条項等

当社は、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケート団と財務制限条項等を含む金銭消費貸借取引契約を締結し、資金を調達しておりますが、前述したリスク及びその他のリスクに起因する当社の業績及び財務状況の悪化により、財務制限条項等に抵触した場合には期限の利益を喪失する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は以下の契約を締結しております。

相手先	契約締結日	契約内容
(株)LDH及び (株)メディアイノベーション	平成17年10月21日	資本・業務提携契約

6 【研究開発活動】

平成20年4月にグループ会社になった、(株)アルマードは卵殻膜（卵の殻の内側の薄い膜）の加工方法についての研究を重ね、化粧品からサプリメントに至るまでの商品化を実現するなど、高い商品開発のノウハウを有しています。卵殻膜は現在、化粧品・健康食品の原料として消費者だけでなく学会関係者の注目を集めており、東京大学との間で産学連携のプロジェクトとして卵殻膜を題材とした共同研究を実施中です。

なお、当連結会計年度における研究開発費は発生しておりません。



## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末における資産、負債の報告金額、並びに報告期間における収入、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。

当社グループの経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の実績や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。この差異は、当社グループの連結財務諸表及びセグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの経営陣が当連結会計年度末において、見積り、判断及び仮定により当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりであります。

#### 貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。この貸倒引当金は、連結会計年度末の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を見積った金額であります。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### 退職給付費用

当社グループは、従業員の退職給付費用及び退職給付債務について、数理計算に使用される前提条件に基づいて算定しております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び昇給率、年金資産の期待運用収益率などの重要な見積りが含まれております。実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、その影響は累計され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来の連結会計年度において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の計上を検討する際、将来の課税所得の見積りとスケジューリングを考慮しております。スケジューリング期間の課税所得の見積りの変動等により、将来において評価性引当額が増減する可能性があります。

## (2) 経営成績の分析

### 売上高について

売上高については、「1.業績等の概要(1)業績」に記載のとおり、新生セシールの再生・成長の実現に向け、本年を開始年度とした5カ年の中期経営計画「セシール・ルネサンス」の目標達成のための販売戦略・施策を全社総力を挙げて推進しました。

まず新規事業戦略としての新ブランド「NORA」の立ち上げ、新素材卵殻膜配合の化粧品「アルマード ラ ディーナ」やオーダーシャツのオリジナルブランド「La Regia(ラ・レージア)」などの新商品の投入、さらには豊富なデザインと大きいサイズを中心に展開したカタログ「plump」を創刊するなど、幅広いお客様にご満足と信頼をいただける商品やサービスの提供による収益拡大を積極的に実施しました。

一方、外的要因としての世界的な景気後退や個人消費の低迷など、10月以降の予想をはるかに超えた経営環境の悪化の影響が大きく、売上高は639億71百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

### 利益について

利益面についても「1.業績等の概要(1)業績」に記載のとおり、売上成長が厳しくなりつつある市況環境を踏まえ、中期経営計画の施策実現の取り組みに加え、一層の売上原価率低下を目的として、アパレル素材の統一や海外生産工場の集約並びに割安な生産工場へのシフト、工場閑散期における計画的発注など、調達能力の一層の強化を図り、前年同期比1.4ポイントの原価率改善となりました。

また、効率的かつ効果的な運営並びに更なる経費削減を図るため、カタログ経費とレスポンス率とのバランスをより考慮した発行部数やページ数の見直しを行いました。

一方、上期において、通期での収益拡大を目指すため、新規顧客獲得、休眠顧客復活を目的とした販売促進施策を集中的に実施したことやカタログ用紙などの値上げ並びにシステム投資等により、販管費及び一般管理費が前年同期比3億47百万円の増加(前年同期比1.0%増)となりました。

上記の結果、営業利益は売上高減少に伴う売上総利益の減少4億75百万円に加え、販売費及び一般管理費の増加により2億96百万円の損失(前年同期比8億22百万円減)となりました。

また経常利益は、借入金にかかる支払利息等の計上により4億91百万円の損失(前年同期比12億15百万円減)、当期純利益は繰延税金資産の取崩し8億1百万円などにより、14億18百万円の損失(前年同期比27億1百万円増)となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産・負債及び純資産

##### (資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比べ4億74百万円減少し、388億70百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ15億52百万円減少し、222億56百万円（前年同期比6.5%減）となりました。この主な要因は、繰延税金資産の減少7億76百万円、たな卸資産の減少5億10百万円、受取手形及び売掛金の減少4億85百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ10億77百万円増加し、166億14百万円（前年同期比6.9%増）となりました。この主な要因は、のれんの発生8億13百万円によるものであります。

##### (負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ13億22百万円増加し、263億95百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ36億7百万円増加し、225億66百万円（前年同期比19.0%増）となりました。この主な要因は、一年以内返済予定の長期借入金の増加20億円、支払手形及び買掛金の増加18億62百万円、短期借入金の減少15億円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ22億85百万円減少し、38億29百万円（前年同期比37.4%減）となりました。この主な要因は、長期借入金の減少30億円、社債の発生8億20百万円によるものであります。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ17億96百万円減少し、124億75百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ4.8ポイント減少して31.5%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末と比べ46円54銭減少し、282円27銭となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

前述の「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、特記すべき設備投資は行っておりません。従いまして、設備投資に充当するための資金調達も行っておりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	
旧 本社ビル (香川県高松市)	通信販売事業	事務所	1,100		4	374 (1,323.99)	1,478 ( )
第3ビル (香川県高松市)	通信販売事業	事務所	1,314		20	1,331 (2,703.63)	188 (242)
第5ビル (香川県高松市)	通信販売事業	事務所	820		12	261 (2,595.98)	403 (34)
志度商品加工セン ター (香川県さぬき市)	通信販売事業	物流設備	3,458	292	40	2,697 (155,435.58)	81 (727)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数の( )内は、年間の平均臨時従業員数を外数で表示しております。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
志度商品加工センター (香川県さぬき市)	伝票投入装置	33	139
第3ビル (香川県高松市)	新ECサイト	149	400

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	161,400,000
計	161,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,420,000	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	48,420,000	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの内容等は次のとおりであります。

##### 第2回ストックオプション

株主総会の特別決議日(平成15年3月28日)		
	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(注)	8,126個	8,101個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)	812,600株	810,100株
新株予約権の行使時の払込金額	1,544円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日より 平成21年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,544円 資本組入額 772円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りではない。 なお、その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数については、特別決議における新株発行予定数から退職等による失権分を減じた数であります。

第3回ストックオプション

株主総会の特別決議日(平成16年3月30日)		
	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(注)	24,038個	23,963個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)	2,403,800株	2,396,300株
新株予約権の行使時の払込金額	1,277円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日より 平成22年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,277円 資本組入額 639円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りではない。 なお、その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数については、特別決議における新株発行予定数から退職等による失権分を減じた数であります。

第4回ストックオプション

株主総会の特別決議日(平成18年3月30日)		
	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(注)	4,695個	4,590個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)	469,500株	459,000株
新株予約権の行使時の払込金額	740円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日より 平成24年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 740円 資本組入額 370円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>対象者は権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、次のいずれかの場合はこの限りではない。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 当社の取締役及び監査役が任期満了により退任した場合。</li> <li>2. 当社の従業員が定年または会社都合により退職した場合。</li> <li>3. その他正当な理由のある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認めるとき。</li> </ol> <p>なお、その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数については、特別決議における新株発行予定数から退職等による失権分を減じた数であります。

会社法第238条及び第240条に基づくストックオプションの内容等は次のとおりであります。

第5回ストックオプション

取締役会の決議日(平成19年11月20日)		
	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(注)1	4,509個	4,504個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1	450,900株	450,400株
新株予約権の行使時の払込金額	323円	同左
新株予約権の行使期間	平成22年1月4日より 平成26年1月4日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 323円 資本組入額 162円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、次のいずれかの場合はこの限りではない。 1. 当社の取締役及び監査役が任期満了により退任した場合。 2. 当社の従業員が定年または会社都合により退職した場合。 3. その他正当な理由のある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認めるとき。 なお、その他の条件については、本取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数については、取締役会決議における新株発行予定数から退職等による失権分を減じた数であります。

2 組織再編行為時の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。



第6回ストックオプション

取締役会の決議日(平成20年3月26日)		
	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(注)1	1,660個	1,380個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1	166,000株	138,000株
新株予約権の行使時の払込金額	206円	同左
新株予約権の行使期間	平成22年4月14日より 平成26年4月13日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 206円 資本組入額 103円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員、顧問又は従業員であることを要する。ただし、次のいずれかの場合はこの限りではない。 1. 当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び顧問が任期満了により退任した場合。 2. 当社又は当社子会社従業員が定年又は会社都合により退職した場合。 3. その他正当な理由のある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認めるとき。 なお、その他の条件については、本取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数については、取締役会決議における新株発行予定数から退職等による失権分を減じた数であります。

2 組織再編行為時の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月30日 (注)1		40,350,000		11,651	2,675	12,200
平成18年3月30日 (注)2		40,350,000		11,651	7,016	5,183
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注)3	5,350,000	45,700,000	624	12,276	624	5,807
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)4	2,720,000	48,420,000	312	12,588	312	6,120
平成20年3月21日 (注)5		48,420,000		12,588	2,461	3,659

- (注) 1 平成17年3月30日開催の定時株主総会における欠損てん補に関する決議による減少であります。  
 2 平成18年3月30日開催の定時株主総会における欠損てん補に関する決議による減少であります。  
 3 平成18年1月1日～平成18年12月31日までの発行済株式総数、資本金及び資本準備金についての増加は、新株予約権の行使によるものであります。  
 4 平成19年1月1日～平成19年12月31日までの発行済株式総数、資本金及び資本準備金についての増加は、新株予約権の行使によるものであります。  
 5 平成20年3月21日開催の定時株主総会における欠損てん補に関する決議による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		16	28	185	35	9	17,875	18,148	
所有株式数 (単元)		22,637	2,186	261,591	12,270	92	184,535	483,311	
所有株式数 の割合(%)		4.7	0.5	54.1	2.5	0.0	38.2	100.0	

- (注) 1 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ50,144単元及び86株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、5,014,386株であります。  
 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社LDH	東京都港区赤坂2丁目17-22	14,014	28.9
有限会社アジア物産	東京都港区赤坂1丁目12-32	10,381	21.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	744	1.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	696	1.4
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1-1	555	1.1
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6丁目10-1)	477	0.9
日本通運株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-3	350	0.7
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	237	0.4
正岡 寿	香川県高松市	193	0.3
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー エル アール ジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	CITYGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF LONDON E14 5LB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	183	0.3
計		27,834	57.4

- (注) 1 当社は、自己株式5,014千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.3%)を保有しております。
- 2 有限会社アジア物産は、株式会社LDHの完全子会社であります。
- 3 上記の信託銀行株式会社の所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- 日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口) 740千株  
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口4G) 696千株
- 4 株式会社ライブドアホールディングスは、平成20年8月1日に株式会社LDHに商号を変更しております。
- 5 パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者である、パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ、パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド、パークレイズ・キャピタル証券株式会社、パークレイズ・キャピタル・インクから、平成20年5月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当連結会計年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1-39	872	1.8
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	870	1.8
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国ロンドン市カナリーワフ ノース・コロネード5	32	0.1
パークレイズ・キャピタル証券株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	123	0.3
パークレイズ・キャピタル・インク	米国コネチカット州ハートフォード コマーシャル・プラザ シーター・コーポレーションシステム		
計		1,898	3.9

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,014,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,316,800	433,168	
単元未満株式	普通株式 88,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,420,000		
総株主の議決権		433,168	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セシル	香川県高松市多賀町 2丁目8番2号	5,014,300		5,014,300	10.35
計		5,014,300		5,014,300	10.35

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

(第2回ストックオプション)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年3月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年3月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名、監査役4名、従業員1,576名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(第3回ストックオプション)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年3月30日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役7名、監査役4名、従業員1,531名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(第4回ストックオプション)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年3月30日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	従業員789名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(第5回ストックオプション)

会社法第238条及び第240条に基づき、当社従業員に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成19年11月20日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年11月20日
付与対象者の区分及び人数	従業員652名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(第6回ストックオプション)

会社法第238条及び第240条に基づき、当社取締役及び執行役員並びに当社子会社の取締役に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成20年3月26日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年3月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社執行役員13名、子会社取締役8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(非金銭報酬ストックオプション)

会社法第361条に基づき、当社取締役（社外取締役は除く）に対して年額600百万円の範囲で非金銭報酬としてストックオプションとして新株予約権を発行することについて、平成20年3月21日開催の定時株主総会において決議されたものであります。なお、付与人数その他の詳細事項は、各事業年度に係る定時株主総会以後の当社取締役会において決議されるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年3月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役は除く）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日から2年を経過した日から4年間
新株予約権の行使の条件	新株予約権の募集事項を決定する当社取締役会の決議により定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	新株予約権の募集事項を決定する当社取締役会の決議により定める。

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株とする。

各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数は、500,000株を上限とする。

2 新株予約権の行使に際して出資される新株予約権1個当たりの金額は、次により決定される1株当たりの価額（以下「行使価額」という。）に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権の割当日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、後者の価格とする。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	450	80,350
当期間における取得自己株式	100	11,400

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求)	150	47,409		
保有自己株式数	5,014,386		5,014,486	

(注) 1 「その他(単元未満株式の売渡請求)」欄の当期間については、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求により処分した自己株式は含めておりません。

2 「保有自己株式数」欄の当期間については、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式数及び単元未満株式の売渡請求により処分した自己株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社における利益配分につきましては、中間・期末の年2回、安定的な配当を行うことを基本としつつ、財務体質の維持・強化、適正な利益水準及び内部留保の充実などを勘案し、中間配当金につきましては取締役会決議にて、期末配当金につきましては株主総会決議にて決定しています。

当期末の配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。株主の皆様に対する安定的な配当を行うことは経営の重要課題であり、早期の復配実現のため、収益力の向上と財務体質の健全化を推し進めて参ります。

内部留保金につきましては、今後の事業展開と競争力確保のため、商品力・営業力の強化、お客さまサービスのより一層の充実等に有効投資してまいります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	1,529	1,450	1,298	719	312
最低(円)	802	852	313	285	70

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	242	201	158	135	110	151
最低(円)	186	156	106	70	86	84

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	CEO	上田 昌孝	昭和30年4月5日生	昭和54年4月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 昭和58年8月 アメリカン・エクスプレス・インターナショナル日本支社入社 平成9年3月 同社グローバルネットワークサービス日本・韓国担当バイス・プレジデント 平成12年9月 アメリカンホーム保険会社（AIGグループ）副会長 平成13年12月 同社会長兼CEO 平成19年1月 ING Direct Services株式会社顧問 平成19年3月 当社代表取締役会長兼CEO 平成20年3月 当社代表取締役兼CEO（現任）	(注)2	46
代表取締役	CFO	益村 雄二	昭和28年2月6日生	昭和50年4月 松下冷機株式会社入社 平成7年3月 ヘレウスエレクトロナイトジャパン株式会社極東担当財務部長 平成8年4月 日本ノベラスシステムズ株式会社財務部長 平成9年6月 ロータス株式会社管理本部副本部長兼財務部長 平成12年9月 インテュイット株式会社（現弥生株式会社）常務執行役員兼CFO 平成14年11月 FCIジャパン株式会社コーポレートコントローラー 平成18年12月 株式会社ライブドア（現株式会社LDH）入社 平成19年2月 同社執行役員財務経理部長 平成19年3月 当社取締役 平成19年4月 株式会社ライブドア社外取締役 平成19年12月 株式会社ライブドアパブリッシング代表取締役社長 平成20年3月 当社取締役兼CFO 平成20年9月 株式会社LDH社長室執行役員（現任） 平成20年12月 株式会社ライブドアパブリッシング取締役（現任） 平成21年3月 当社代表取締役兼CFO（現任）	(注)2	10
取締役	専務執行役員 コーポレート 戦略本部、ア パレル事業統 括本部、マー ケティング本 部、制作企画 本部 担当	豊嶋 太郎	昭和33年12月4日生	昭和60年4月 アメリカン・エクスプレス・インターナショナル日本支社入社 平成9年8月 SOSインターナショナル・ジャパン株式会社ゼネラルマネージャー 平成11年9月 ダン・アンド・ブラッドストリート・ジャパン株式会社営業マーケティング シニアディレクター 平成13年8月 トムソン・コーポレーション株式会社アジア太平洋地域シニアマネージャー 平成18年11月 ウエストロー・ジャパン株式会社に出向、ストラテジック・マーケティング・ディレクター 平成19年1月 ウエストロー・ジャパン株式会社に転籍 平成19年6月 当社専務執行役員、リスク管理グループ担当兼コーポレート戦略グループ担当 平成20年3月 株式会社セシールクレジットサービス取締役（現任） 株式会社セシールビジネス&スタッフィング取締役（現任） 平成20年5月 株式会社セシールブランドクリエイト代表取締役社長（現任） 平成21年1月 当社専務執行役員コーポレート戦略本部、アパレル事業統括本部、マーケティング本部、制作企画本部担当 平成21年3月 当社取締役兼専務執行役員コーポレート戦略本部、アパレル事業統括本部、マーケティング本部、制作企画本部担当（現任）	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 営業本部、品質 管理部担当	竹内悦夫	昭和27年7月17日生	昭和57年8月 東洋物産株式会社（現当社）入社 昭和61年12月 当社取締役 平成7年6月 当社常務取締役 平成14年4月 当社常務執行役員 平成16年3月 当社執行役員 平成18年1月 当社取締役 平成18年7月 株式会社セシールプラス代表取締役 社長（現任） 平成20年4月 株式会社セシールロジスティクス代 表取締役社長（現任） 平成21年1月 当社取締役海外事業本部、営業本部、 品質管理部担当 平成21年3月 当社取締役兼専務執行役員営業本 部、品質管理部担当（現任）	(注)2	24
取締役		石坂弘紀	昭和48年9月10日生	平成10年4月 通商産業省（現経済産業省）入省 平成15年5月 米国ニューヨーク州コロンビア大学 ロースクール卒業 コロンビア大学ビジネススクール日 本経済経営研究所客員教授 平成16年5月 米国ニューヨーク州弁護士資格取得 株式会社産業再生機構出向 平成18年3月 アリックスパートナーズ・アジア・ エルエルシー入社 平成19年11月 株式会社ライブドアホールディング ス（現株式会社LDH）入社、執行 役員 平成19年12月 同社代表取締役社長（現任） 株式会社ライブドア社外取締役（現 任） 当社顧問 平成20年3月 当社取締役（現任）	(注)2	
取締役		落合紀貴	昭和49年6月18日生	平成10年4月 日興証券株式会社（現日興コーディ アル証券株式会社）入社 平成12年4月 株式会社アルチェ入社 平成16年10月 株式会社ライブドア（現株式会社LD H）入社 平成17年12月 同社執行役員経営企画管理本部担当 平成18年3月 当社取締役（現任） 平成18年4月 有限会社アジア物産代表取締役（現 任） 平成18年6月 株式会社ライブドア（現株式会社LD H）取締役経営企画管理本部長 平成18年12月 同社執行役員管理本部長（現任） 平成19年4月 株式会社ライブドア社外取締役 平成20年12月 株式会社ライブドア取締役（現任） 平成20年12月 株式会社ライブドアパブリッシング 代表取締役（現任）	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役	常勤	鈴木保英	昭和20年1月17日生	昭和44年12月 昭和60年4月 平成2年1月 平成14年4月 平成16年3月 平成17年1月 平成17年3月 平成20年3月	富士通株式会社入社 株式会社富士通高知システムエンジニアリングシステム部長 当社取締役システム部長 当社執行役員システム部、システム開発室担当 当社システム開発室、システム管理部、システム運用部担当 当社システム部担当 当社常勤監査役(現任) 株式会社セシールブランドクリエイティブ監査役(現任)	(注)3	5	
監査役	非常勤	湯本博	昭和26年4月30日生	昭和45年4月 昭和61年1月 昭和63年3月 平成4年8月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年12月 平成20年3月	国際電信電話株式会社(現KDDI株式会社)入社 監査法人朝日新和会計社(現あずさ監査法人)入社 公認会計士登録 公認会計士湯本会計事務所開業 株式会社ライブドア(現株式会社LDH)社外監査役(現任) 株式会社ライブドア社外監査役(現任) 株式会社ライブドアパブリッシング社外監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役	非常勤	中山千晶	昭和35年8月4日生	昭和58年4月 昭和61年3月 昭和62年11月 平成14年11月 平成17年6月 平成18年12月 平成20年3月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 穴吹興産株式会社社外監査役(現任) 香川証券株式会社社外監査役(現任) 税理士法人石川オフィス会計入所(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	5	
監査役	非常勤	錦織秀臣	昭和45年11月26日生	平成10年4月 平成16年1月 平成20年3月 平成20年4月	弁護士登録 腰塚法律事務所(現東京まどか法律事務所)入所 腰塚法律事務所(現東京まどか法律事務所)パートナー(現任) 当社監査役(現任) 株式会社アルマード監査役(現任)	(注)4		
計								91

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2 取締役の任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
3 監査役 鈴木保英の任期は、平成18年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 非常勤監査役 湯本 博、中山千晶及び錦織秀臣の任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 取締役 石坂弘紀及び落合紀貴は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
6 非常勤監査役 湯本 博、中山千晶及び錦織秀臣は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであり、監査役 鈴木保英の補欠であります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
佐々木宏治	昭和31年6月29日生	平成5年8月 平成21年1月	当社入社 当社執行役員 法務・コンプライアンス本部長(現任)	0

8 当社では、経営の意思決定、監視機能と業務執行機能を分離し、迅速な意思決定と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は下記の10名であります。

役名	氏名	職名
専務執行役員	稲田 裕二	CFO付（財務経理部担当）兼子会社統括本部長
専務執行役員	金城 健秀	子会社統括本部長付
常務執行役員	島元 大輔	インターネット事業開発本部長
執行役員	佐々木 宏治	法務・コンプライアンス本部長
執行役員	二ノ宮 晃	リスク管理本部長
執行役員	山崎 雅之	広報本部長
執行役員	鳴山 紀雄	新規事業開発本部長
執行役員	雑賀 茂雄	ライフグッズ事業本部長
執行役員	中林 靖富	システム本部長
執行役員	北山 浩和	アパレル事業統括本部長

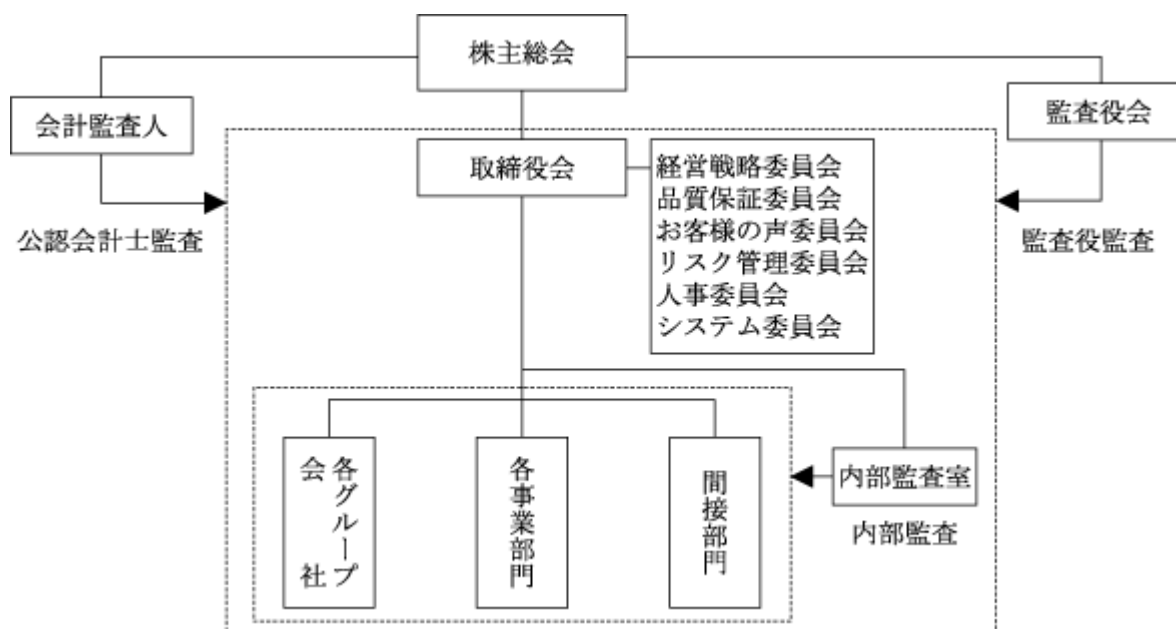
## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、かねてより遵法経営はもちろん企業倫理を重視した経営を進め、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として認識してまいりました。今後も企業理念に則り、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでまいります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要



- ・当社は、執行役員制度を導入して、権限委譲の強化と意思決定の迅速化を図っております。
- ・取締役会は、当社の規模等を鑑み機動性を重視し、提出日現在6名（内社外取締役2名）の体制をとっております。取締役会は原則月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。
- ・当社は、取締役会の諮問機関として、提出日現在、経営戦略、品質保証、お客様の声、リスク管理、人事、システムの6つの委員会を設置しております。これらの委員会は、いずれも取締役、執行役員その他により構成され、それぞれグループ経営戦略上の重要課題、商品の品質保証と改善、顧客ニーズの分析を通じたサービスの向上、リスク管理体制の確立、人事制度等の人事政策、グループ全体のIT投資案件について審議し、取締役会に報告及び提案を行っております。
- ・監査役会は、提出日現在、常勤監査役1名及び社外監査役3名の計4名の体制をとっております。各監査役は監査役会が定めた監査計画及び職務分担に基づき、業務執行の適法性について監査しております。
- ・会計監査人には、新日本有限責任監査法人を選任し、正確な経営情報を迅速に提供するなど公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。
- ・内部監査につきましては、監査の実効性を支えるための組織である内部監査室（提出日現在2名）をおき、監査役との連携を取りながら効率的な監査を実施しております。

- ・ 監査役会、内部監査室及び会計監査人は必要に応じ相互に情報及び意見の交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

株式会社LDHは、当社の議決権の56.3%を所有する当社の親会社であり、同社とは、平成17年10月に締結した資本・業務提携に基づく取引関係があります。

提出日現在の同社との人的関係につきまして、当社の社外取締役1名が同社の代表取締役、同じく当社の社外取締役1名が同社の執行役員であり、また当社の社外監査役1名が同社の社外監査役を兼任しております。

このほか、提出日現在、社外監査役1名が当社株式5千株を保有しております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

全社のコンプライアンス体制を確立し、その実効性を図るため以下の施策を講じると共に継続的に改善、強化を図ることとしております。

- ・ 当社の企業理念に則り制定された「企業行動憲章」「企業行動規範」の社内浸透
- ・ 各種コンプライアンスマニュアルの整備及び社内法務研修会の実施によるコンプライアンス教育の充実
- ・ 内部監査を所管する内部監査室による、社内のコンプライアンス状況の監視及び定期的な取締役会への報告
- ・ 「企業倫理ホットライン運用規程」に基づく内部者通報制度による不祥事の早期発見及び防止
- ・ 健全な企業活動の脅威となる反社会的勢力に対しては、代表取締役以下全社的に毅然とした姿勢をもって臨み、外部専門機関とも連携の上、企業行動への介入の防止と従業員の安全の確保に努める。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (イ) 取締役の職務執行に係る情報は、別に定める「文書取扱規程」に従い適切に保存・管理するものとしております。
- (ロ) 取締役又は監査役が上記の情報を必要に応じて速やかに閲覧できる体制とするものとしております。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (イ) 事業上のリスク管理に関する基本方針である「リスク管理大綱」と管理手順を定めた「リスク管理規程」に基づき、全社の管理すべきリスクを具体的に抽出し、リスクの回避、拡大の防止・最小化に向け適切に管理する体制を整備するものとしております。
- (ロ) 上記の体制整備の推進のためリスク管理委員会を設置し、あわせて、リスク管理部署として総合的リスク管理室が、リスク管理システムの整備及び運用の維持、強化を図るものとしております。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (イ) 中期経営計画に基づき年度予算が策定され、業績目標の達成に向けた予算実績管理等の進捗管理を行うものとしております。



(ロ) 執行役員制度及び事業部門のカンパニー制並びに全社横断的な6委員会(経営戦略委員会、品質保証委員会、お客様の声委員会、リスク管理委員会、人事委員会及びシステム委員会)の審議等により組織の自律性、意思決定の迅速性を高め、職務執行の効率性を確保すると共に業績への責任を明確にするものとしております。

ホ. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(イ) グループ全体の企業価値向上のため、親子会社間の意思疎通の連携を密にし、グループ全体としての業務の適正を確保するものとしております。

(ロ) グループ内取引については、法令、定款を遵守し、独立性を適正に保持し、取引の公正性を確保するものとしております。

(ハ) 当社及びグループ各社は、グループ経理規程等社内規程を整備するとともに、会計基準その他関連する法令を遵守し、財務報告の信頼性を確保するための社内体制を構築するものとしております。

ヘ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

(イ) 監査役は、その職務に必要な場合は、内部監査室その他の部門の使用人のうち、監査役の職務を補助すべき使用人を指名し、職務の補助を委嘱することができるものとしております。

(ロ) 上記職務の補助を委嘱された使用人は、取締役又は所属部門の上長からの指揮・命令に優先して補助職務を行うものとしております。

(ハ) 上記職務の補助を委嘱された使用人について、任命、異動、評価、懲戒は事前に監査役会の同意を得た上で決定するものとしております。

ト. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

(イ) 取締役、執行役員及び使用人が、以下に定める事項を発見した場合、直ちに監査役に報告を行う体制を整備するものとしております。

・当社の事業活動に重大な影響を及ぼすおそれのある法律上又は財務上の諸問題

・当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実

(ロ) 取締役は、取締役会等の重要な会議において、随時その担当する業務の執行状況を監査役に報告することとしております。また、監査役は、必要と判断した時は、いつでも、取締役、執行役員及び使用人に対して報告を求めることができることとしております。

(ハ) 内部監査室は、内部監査状況及び内部通報制度の通報状況について、速やかに監査役に報告することとしております。

チ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(イ) 監査役が各種の重要会議への出席、関係部署の調査、重要案件の決裁書の確認などにより、その権限を支障なく行使することができる監査役監査の環境を整備するものとしております。

(ロ) 代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題、内部監査体制の充実等について意見交換を行い、相互の意思疎通を図ることとしております。

### (3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 6名 91百万円(うち社外取締役 1名 2百万円)

監査役 5名 24百万円(うち社外監査役 4名 10百万円)

### (4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 30百万円

上記の報酬の他、財務報告に係る内部統制に関する助言業務の対価として2百万円を支払っております。

(5) 会計監査の状況

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等	継続関与年数
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 市田 龍	
	指定有限責任社員 業務執行社員 武田 宏之	

(注) 1 継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。  
2 監査業務に関わる補助者は、公認会計士5名、その他9名で構成されております。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人は、会社法第423条第1項の責任について、その賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額とする旨の責任限定契約を締結しています。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

なお、解任決議については、会社法と異なる別段の定めはしておりません。

(9) 取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、機動的な資本政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	4,746		5,008		
2 受取手形及び売掛金	1	6,653		6,167		
3 たな卸資産		7,120		6,610		
4 前払費用		1,579		1,554		
5 繰延税金資産		786		10		
6 未収入金		3,099		3,053		
7 その他		42		118		
貸倒引当金		219		265		
流動資産合計		23,808	60.5	22,256	57.3	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	23,886		23,945		
減価償却累計額		15,897	7,988	16,274	7,670	
(2) 機械装置及び運搬具		3,044		3,029		
減価償却累計額		2,669	374	2,709	320	
(3) 土地	1		5,721		5,721	
(4) その他		1,078		1,135		
減価償却累計額		627	450	653	482	
有形固定資産合計			14,534		14,194	36.5
2 無形固定資産						
(1) のれん					813	
(2) その他			657		597	
無形固定資産合計			657		1,410	3.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			8			
(2) 長期貸付金					162	
(3) 従業員長期貸付金			103		88	
(4) 繰延税金資産			9		0	
(5) その他	2		229		762	
貸倒引当金			6		4	
投資その他の資産合計			344		1,009	2.6
固定資産合計			15,536		16,614	42.7
資産合計			39,345		38,870	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1	1	4,375		6,238	
2	1	3,000		1,500	
3	1	1,000		3,000	
4	1			340	
5		148		150	
6	1	8,026		8,164	
7		33		28	
8		244		73	
9		107		95	
10		832		1,084	
11		1,190		1,889	
流動負債合計		18,958	48.2	22,566	58.1
固定負債					
1	1			820	
2	1	3,000			
3		2,813		2,826	
4		1		1	
5		68		95	
6		228		77	
7		2		8	
固定負債合計		6,114	15.5	3,829	9.8
負債合計		25,073	63.7	26,395	67.9
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1		12,588	32.0	12,588	32.4
2		6,120	15.6	3,659	9.4
3		2,813	7.2	1,770	4.6
4		1,584	4.0	1,584	4.1
株主資本合計		14,311	36.4	12,892	33.1
評価・換算差額等					
1				0	0.0
2		39	0.1	640	1.6
評価・換算差額等 合計		39	0.1	640	1.6
新株予約権					
少数株主持分					
純資産合計		14,272	36.3	12,475	32.1
負債及び純資産合計		39,345	100.0	38,870	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			66,679	100.0		63,971	100.0
売上原価			31,872	47.8		29,817	46.6
売上総利益			34,807	52.2		34,153	53.4
売上総利益調整							
1 割賦売上未実現利益 戻入高			491			564	
2 割賦売上未実現利益 繰入高			564			484	
3 返品調整引当金戻入額			93			107	
4 返品調整引当金繰入額			107			95	
調整後(差引)売上総利益			34,721	52.1		34,245	53.5
販売費及び一般管理費							
1 発送費		4,977				4,649	
2 販売用印刷費		7,891				8,207	
3 通信費		3,908				3,398	
4 販売促進引当金繰入額		832				1,080	
5 貸倒引当金繰入額		219				263	
6 給料手当		5,394				5,730	
7 賞与引当金繰入額		244				73	
8 その他		10,724	34,194	51.3	11,140	34,541	54.0
営業利益又は営業損 失( )			526	0.8		296	0.5
営業外収益							
1 受取利息		6				18	
2 受取配当金		53				0	
3 受取送り状代金						38	
4 為替差益		408				12	
5 その他		344	813	1.2	196	266	0.4
営業外費用							
1 支払利息		387				253	
2 支払保証料等		101				105	
3 シンジケートローン関係 諸費用		82				4	
4 利息返還損失引当金繰入 額						56	
5 その他		45	615	0.9	42	461	0.7
経常利益又は経常損 失( )			723	1.1		491	0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
<b>特別利益</b>							
1 前期損益修正益	1	24			15		
2 固定資産売却益	2	0			1		
3 投資有価証券売却益		1,091	1,116	1.7		17	0.0
<b>特別損失</b>							
1 前期損益修正損	3				1		
2 固定資産売却損	4	3,566					
3 固定資産除却損	5	14			10		
4 減損損失	6	2,032					
5 商品強制評価損	7	31					
6 内部調査関連費用					62		
7 その他		322	5,967	9.0	21	95	0.1
税金等調整前当期純損失			4,127	6.2		569	0.9
法人税、住民税 及び事業税		33			23		
過年度法人税、住民税 及び事業税					5		
法人税等調整額		41	7	0.0	801	830	1.3
少数株主利益						18	0.0
当期純損失			4,119	6.2		1,418	2.2



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高 （百万円）	12,276	5,808	1,306	1,583	17,806
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	312	312			625
当期純損失			4,119		4,119
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 （純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	312	312	4,119	1	3,495
平成19年12月31日残高 （百万円）	12,588	6,120	2,813	1,584	14,311

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高 （百万円）	708	53	761	18,568
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				625
当期純損失				4,119
自己株式の取得				1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 （純額）	708	92	801	801
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	708	92	801	4,296
平成19年12月31日残高 （百万円）		39	39	14,272

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高 （百万円）	12,588	6,120	2,813	1,584	14,311
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			1,418		1,418
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
資本準備金取崩し		2,461	2,461		
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 （純額）					
連結会計年度中の変動額 合計（百万円）		2,461	1,042	0	1,418
平成20年12月31日残高 （百万円）	12,588	3,659	1,770	1,584	12,892

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計			
平成19年12月31日残高 （百万円）		39	39			14,272
連結会計年度中の変動額						
当期純損失						1,418
自己株式の取得						0
自己株式の処分						0
資本準備金取崩し						
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 （純額）	0	601	601	27	195	378
連結会計年度中の変動額 合計（百万円）	0	601	601	27	195	1,796
平成20年12月31日残高 （百万円）	0	640	640	27	195	12,475

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失( )		4,127	569
2 減価償却費		545	521
3 減損損失		2,032	
4 無形固定資産償却		213	299
5 貸倒引当金の増減( )額		21	42
6 賞与引当金の増減( )額		236	174
7 返品調整引当金の増減( )額		13	11
8 販売促進引当金の増減( )額		133	247
9 退職給付引当金の増減( )額		329	13
10 利息返還損失引当金の 増減( )額		53	26
11 受取利息及び受取配当金		60	19
12 支払利息		387	253
13 為替差損益( )		0	0
14 デリバティブ解約損		215	
15 投資有価証券売却益		1,091	
16 投資有価証券売却損		17	
17 固定資産売却損		3,566	
18 固定資産除却損		14	10
19 売上債権の増( )減額		429	755
20 営業貸付金の増( )減額		20	1
21 たな卸資産の増( )減額		1,252	625
22 前払費用の増( )減額		44	36
23 仕入債務の増減( )額		94	3,133
24 未払法人税等の増減( )額		10	20
25 未払消費税等の増減( )額		221	59
26 その他の資産の増( )減額		1,546	610
27 その他の負債の増減( )額		2,044	1,024
28 その他		3	51
小計		588	3,687
29 利息及び配当金の受取額		60	19
30 利息の支払額		517	273
31 法人税等の支払( )及び還付額		123	182
営業活動による キャッシュ・フロー		7	3,251

		前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		118	193
2 有形固定資産の売却による収入		1,486	130
3 無形固定資産の取得による支出		124	172
4 貸付による支出			162
5 貸付金の回収による収入		26	28
6 定期預金の預入による支出		410	510
7 定期預金の払戻による収入		420	920
8 デリバティブ解約による収入		1,322	
9 投資有価証券の売却による収入		3,392	
10 連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得 による支出			1,101
11 持分法適用会社の株式売却による収入		3	
12 その他		0	9
投資活動による キャッシュ・フロー		5,997	1,070
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減( )額		1,000	1,500
2 長期借入れによる収入		4,700	
3 長期借入金の返済による支出		11,075	1,000
4 ファイナンス・リース債務返済 による支出		145	148
5 社債の発行による収入			972
6 社債の償還による支出			20
7 株式の発行による収入		621	
8 自己株式の売却による収入		0	0
9 自己株式の取得による支出		1	0
10 デリバティブ解約による支出		9	
11 配当金の支払額		0	
財務活動による キャッシュ・フロー		6,910	1,695
現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	13
現金及び現金同等物の増減( )額		906	471
現金及び現金同等物の期首残高		4,972	4,066
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,066	4,537

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社セシールビジネス&amp;スタッフィング 株式会社セシールコミュニケーションズ 株式会社セシールロジスティクス 株式会社セシールプラス 株式会社セシールブランドクリエイト</p> <p>(注) 株式会社セシールブランドクリエイトは、平成19年2月22日に子会社として設立しましたので、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社名</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社の数 1社 関連会社の名称 株式会社セシールクレジットサービス</p> <p>(注) 株式会社セシールクレジットサービスは、当連結会計年度より決算日を9月末日から12月末日に変更したため、連結財務諸表の作成にあたっては15ヶ月決算による財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社セシールビジネス&amp;スタッフィング 株式会社セシールコミュニケーションズ 株式会社セシールロジスティクス 株式会社セシールプラス 株式会社セシールブランドクリエイト 株式会社アルマード</p> <p>(注) 株式会社アルマードは、平成20年4月18日に株式を取得したことにより、平成20年4月1日をみなし取得日として連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社名 賽詩麗商貿(上海)有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社賽詩麗商貿(上海)有限公司は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 関連会社の名称 株式会社セシールクレジットサービス</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 賽詩麗商貿(上海)有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品.....総平均法による原価法  貯蔵品.....最終仕入原価法</p>	<p>デリバティブ 同左  たな卸資産 商品.....主として総平均法による原価法 原材料.....最終仕入原価法 貯蔵品.....同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外につ いては定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物..... 3～50年 機械装置及び運搬具..... 4～12年 工具器具及び備品..... 4～20年 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自 社利用分)については、社内における利用可能 期間(5年)による定額法によっております。 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左  長期前払費用 同左</p>
<p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費、創立費及び開業費については、支出 時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費等については、支出時に全額費用と して処理しております。</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しております。  賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額の うち当連結会計年度に属する金額を計上して おります。 返品調整引当金 連結会計年度末後に予想される返品による損失に 備えるため、過去の返品率等を勘案し、当該返 品に伴う売上総利益相当額を計上してござい ます。 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づ き、顧客へ付与したポイントの使用に備える ため、当連結会計年度末において将来使用さ れると見込まれる額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末 における退職給付債務及び年金資産の見込額 に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時にお ける従業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数(5年)による定額法により按分した額を それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理 することとしております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左  返品調整引当金 同左  販売促進引当金 同左  退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 平成18年 1月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。なお、平成17年12月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p>	<p>利息返還損失引当金 同左</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...デリバティブ取引(為替予約、金利スワップ等)</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
<p>ヘッジ対象 ...商品輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引、借入金</p>	
<p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 販売用印刷費等の会計処理 提出会社は通信販売を行っており、翌連結会計年度の売上高に対応するカタログ関連費用は前払費用に計上しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 販売用印刷費等の会計処理 同左  消費税等の会計処理 同左  連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>



会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>この結果、損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」（前連結会計年度1,571百万円）は、資産総額の100分の5を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払保証料等」（前連結会計年度44百万円）及び「シンジケートローン関係諸費用」（前連結会計年度39百万円）は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「投資有価証券」（当連結会計年度65百万円）は、資産総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示する方法に変更いたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取送り状代金」（前連結会計年度78百万円）は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。</li> <li>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「利息返還損失引当金繰入額」（前連結会計年度29百万円）は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。</li> </ol>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業損失、経常損失及び税金等調整前純損失が49百万円多く計上されております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																						
<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,229百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,352百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他、信用状の担保として親会社の定期預金3,500百万円(対応する債務 買掛金221百万円)を差入れております。</p>	建物及び構築物	7,122百万円	土地	5,229百万円	合計	12,352百万円	一年以内返済予定の長期借入金	1,000百万円	長期借入金	3,000百万円	合計	4,000百万円	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,626百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,580百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,704百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他、担保として親会社の定期預金3,500百万円を差入れております。 また、当該担保に対する担保として商品6,303百万円を提供しております。</p> <p>(2) 上記担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,710百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,237百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,447百万円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(株式)</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	0百万円	受取手形及び売掛金	496百万円	建物及び構築物	7,626百万円	土地	5,580百万円	合計	13,704百万円	支払手形及び買掛金	2,710百万円	短期借入金	1,500百万円	一年以内返済予定の長期借入金	3,000百万円	一年以内償還予定の社債	300百万円	未払金	1,237百万円	社債	700百万円	合計	9,447百万円	その他(株式)	50百万円
建物及び構築物	7,122百万円																																						
土地	5,229百万円																																						
合計	12,352百万円																																						
一年以内返済予定の長期借入金	1,000百万円																																						
長期借入金	3,000百万円																																						
合計	4,000百万円																																						
現金及び預金	0百万円																																						
受取手形及び売掛金	496百万円																																						
建物及び構築物	7,626百万円																																						
土地	5,580百万円																																						
合計	13,704百万円																																						
支払手形及び買掛金	2,710百万円																																						
短期借入金	1,500百万円																																						
一年以内返済予定の長期借入金	3,000百万円																																						
一年以内償還予定の社債	300百万円																																						
未払金	1,237百万円																																						
社債	700百万円																																						
合計	9,447百万円																																						
その他(株式)	50百万円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)														
<p>1 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度営業外費用 修正額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">償却債権取立益</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; vertical-align: bottom;">24百万円</td> </tr> </table>	過年度営業外費用 修正額	18百万円	償却債権取立益	5百万円	合計	24百万円	<p>1 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度販売費及び 一般管理費修正額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">償却債権取立益</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; vertical-align: bottom;">15百万円</td> </tr> </table>	過年度販売費及び 一般管理費修正額	11百万円	償却債権取立益	4百万円	合計	15百万円		
過年度営業外費用 修正額	18百万円														
償却債権取立益	5百万円														
合計	24百万円														
過年度販売費及び 一般管理費修正額	11百万円														
償却債権取立益	4百万円														
合計	15百万円														
<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; vertical-align: bottom;">0百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	工具器具及び備品	0百万円	合計	0百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円						
建物及び構築物	0百万円														
工具器具及び備品	0百万円														
合計	0百万円														
建物及び構築物	1百万円														
<p>3</p>	<p>3 前期損益修正損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度売上修正額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度営業外収益 修正額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; vertical-align: bottom;">1百万円</td> </tr> </table>	過年度売上修正額	0百万円	過年度営業外収益 修正額	0百万円	合計	1百万円								
過年度売上修正額	0百万円														
過年度営業外収益 修正額	0百万円														
合計	1百万円														
<p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">639百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2,919百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">水道施設利用権</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; vertical-align: bottom;">3,566百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	639百万円	機械装置及び 運搬具	4百万円	土地	2,919百万円	工具器具及び備品	3百万円	水道施設利用権	0百万円	合計	3,566百万円	<p>4</p>		
建物及び構築物	639百万円														
機械装置及び 運搬具	4百万円														
土地	2,919百万円														
工具器具及び備品	3百万円														
水道施設利用権	0百万円														
合計	3,566百万円														
<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; vertical-align: bottom;">14百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び 運搬具	0百万円	工具器具及び備品	8百万円	合計	14百万円	<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; vertical-align: bottom;">10百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	工具器具及び備品	8百万円	合計	10百万円
建物及び構築物	5百万円														
機械装置及び 運搬具	0百万円														
工具器具及び備品	8百万円														
合計	14百万円														
建物及び構築物	1百万円														
工具器具及び備品	8百万円														
合計	10百万円														

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)						
<p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">香川県高松市</td> <td style="text-align: center;">売却予定 及び遊休</td> <td style="text-align: center;">土地、建物及び構築物、 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主要な事業区分を基礎としてグループ핑し、売却予定資産及び遊休資産は個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。 当連結会計年度において、売却予定の土地、建物及び構築物並びに新FAXOCRシステムへの移行に伴い遊休状態となった資産について、減損損失2,032百万円を認識しました。主な減損損失は土地1,150百万円、建物及び構築物879百万円、ソフトウェア1百万円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による査定額等を基準に評価しております。</p>	場所	用途	種類	香川県高松市	売却予定 及び遊休	土地、建物及び構築物、 ソフトウェア	6
場所	用途	種類					
香川県高松市	売却予定 及び遊休	土地、建物及び構築物、 ソフトウェア					
<p>7 商品強制評価損は、販売政策の変更に伴い帳簿価額から処分見込額を除いた金額を計上しております。</p>	7						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	45,700,000	2,720,000		48,420,000

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加2,720,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	5,011,144	2,992	50	5,014,086

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,992株は、単元未満株式の買取によるものであります。  
2 普通株式の自己株式の株式数の減少50株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	48,420,000			48,420,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	5,014,086	450	150	5,014,386

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加450株は、単元未満株式の買取によるものであります。  
2 普通株式の自己株式の株式数の減少150株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残 高(百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結連結 会計年度末	
提出会社	平成20年ストックオプションとしての新株予約権					27	

(注) 上記新株予約権は、権利行使期間の初日が到来してありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,746百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">680百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,066百万円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	4,746百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	680百万円	現金及び現金同等物	4,066百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,008百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,537百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱アルマードを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱アルマード株式の取得価額と㈱アルマード取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">869百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">879百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱アルマード株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,410百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱アルマード株式の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱アルマード取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,101百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,008百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	470百万円	現金及び現金同等物	4,537百万円	流動資産	869百万円	固定資産	243百万円	のれん	879百万円	流動負債	224百万円	固定負債	180百万円	少数株主持分	177百万円	㈱アルマード株式の取得価額	1,410百万円	㈱アルマード株式の現金及び現金同等物	309百万円	差引：㈱アルマード取得のための支出	1,101百万円
現金及び預金勘定	4,746百万円																														
預入期間が3カ月を超える定期預金	680百万円																														
現金及び現金同等物	4,066百万円																														
現金及び預金勘定	5,008百万円																														
預入期間が3カ月を超える定期預金	470百万円																														
現金及び現金同等物	4,537百万円																														
流動資産	869百万円																														
固定資産	243百万円																														
のれん	879百万円																														
流動負債	224百万円																														
固定負債	180百万円																														
少数株主持分	177百万円																														
㈱アルマード株式の取得価額	1,410百万円																														
㈱アルマード株式の現金及び現金同等物	309百万円																														
差引：㈱アルマード取得のための支出	1,101百万円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																																																																							
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,945</td> <td style="text-align: right;">882</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">1,061</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">113</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td></td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,058</td> <td style="text-align: right;">929</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">1,127</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">384百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">773百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,158百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩高、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩高</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具器具及び備品	1,945	882	1	1,061	ソフトウェア	113	47		65	合計	2,058	929	1	1,127	1年内	384百万円	1年超	773百万円	合計	1,158百万円	支払リース料	431百万円	リース資産減損勘定の取崩高	9百万円	減価償却費相当額	399百万円	支払利息相当額	45百万円	減損損失	百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td></td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,070</td> <td style="text-align: right;">1,039</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,031</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">323</td> <td style="text-align: right;">90</td> <td></td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,428</td> <td style="text-align: right;">1,140</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,288</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">918百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,328百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩高、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">483百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩高</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	車両及び運搬具	34	10		24	工具器具及び備品	2,070	1,039		1,031	ソフトウェア	323	90		232	合計	2,428	1,140		1,288	1年内	410百万円	1年超	918百万円	合計	1,328百万円	支払リース料	483百万円	リース資産減損勘定の取崩高	0百万円	減価償却費相当額	443百万円	支払利息相当額	48百万円	減損損失	百万円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																				
工具器具及び備品	1,945	882	1	1,061																																																																																				
ソフトウェア	113	47		65																																																																																				
合計	2,058	929	1	1,127																																																																																				
1年内	384百万円																																																																																							
1年超	773百万円																																																																																							
合計	1,158百万円																																																																																							
支払リース料	431百万円																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩高	9百万円																																																																																							
減価償却費相当額	399百万円																																																																																							
支払利息相当額	45百万円																																																																																							
減損損失	百万円																																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																				
車両及び運搬具	34	10		24																																																																																				
工具器具及び備品	2,070	1,039		1,031																																																																																				
ソフトウェア	323	90		232																																																																																				
合計	2,428	1,140		1,288																																																																																				
1年内	410百万円																																																																																							
1年超	918百万円																																																																																							
合計	1,328百万円																																																																																							
支払リース料	483百万円																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩高	0百万円																																																																																							
減価償却費相当額	443百万円																																																																																							
支払利息相当額	48百万円																																																																																							
減損損失	百万円																																																																																							
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3百万円	1年超	5百万円	合計	8百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4百万円	1年超	11百万円	合計	15百万円																																																																											
1年内	3百万円																																																																																							
1年超	5百万円																																																																																							
合計	8百万円																																																																																							
1年内	4百万円																																																																																							
1年超	11百万円																																																																																							
合計	15百万円																																																																																							



(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年12月31日)

該当事項はありません。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年12月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 投資事業有限責任組合への出資金	8

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,392	1,088	17

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	1	1	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式(注)	5	5	
合計	7	7	0

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4百万円減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年12月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 投資事業有限責任組合への出資金	8

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、デリバティブ取引として、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、輸入取引において為替相場の変動から生じるリスク及び借入金金利の変動から生じるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や、投機的目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、以下の目的でデリバティブ取引を利用しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>継続的に発生する外貨建金銭債権債務（ヘッジ対象）の相場変動リスクを回避する目的で、通貨オプション取引（ヘッジ手段）を利用しております。なお、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。</li> <li>長期借入金（ヘッジ対象）の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引（ヘッジ手段）を利用しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</li> </ol> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している通貨関連、金利関連のデリバティブ取引はそれぞれ為替及び金利の変動リスクを有しております。 また、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社では、「デリバティブ取引取扱規程」に基づき、経理部がデリバティブ取引の実行及び管理を担当しております。 個々のデリバティブ取引の実行に際しては、輸入担当部署の合議及び当規程で定められた承認手続きを経て契約の締結が行われます。また、契約額が一定額以上の取引については、事前に取締役会の承認を得ることになっております。 取引の管理に当たっては、各取引の内容、残高、評価損益等を記載した報告書を作成し、定期的に経理担当役員及び取締役会に報告することとしております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社は、デリバティブ取引として、為替予約取引等及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、輸入取引において為替相場の変動から生じるリスク及び借入金金利の変動から生じるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や、投機的目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、以下の目的でデリバティブ取引を利用しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>継続的に発生する外貨建金銭債権債務（ヘッジ対象）の相場変動リスクを回避する目的で、為替予約取引等（ヘッジ手段）を利用しております。なお、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。</li> <li>長期借入金（ヘッジ対象）の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引（ヘッジ手段）を利用しております。なお、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</li> </ol> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している通貨及び金利関連のデリバティブ取引はそれぞれ為替及び金利の変動リスクを有しております。 また、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社では、「デリバティブ取引取扱規程」に基づき、財務経理部がデリバティブ取引の実行及び管理を担当しております。 個々のデリバティブ取引の実行に際しては、輸入担当部署の合議及び当規程で定められた承認手続きを経て契約の締結が行われます。また、契約額が一定額以上の取引については、事前に取締役会の承認を得ることになっております。 取引の管理に当たっては、各取引の内容、残高、評価損益等を記載した報告書を作成し、定期的に経理担当役員及び取締役会に報告することとしております。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年12月31日）

### (1) 通貨関連

ヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

### (2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

当連結会計年度（平成20年12月31日）

### (1) 通貨関連

ヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

### (2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(平成19年12月31日)及び当連結会計年度(平成20年12月31日)

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付債務	4,464百万円	4,418百万円
(2) 年金資産	2,176百万円	1,594百万円
(3) 未積立退職給付債務	2,288百万円	2,824百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	525百万円	2百万円
(5) 退職給付引当金	2,813百万円	2,826百万円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(1) 勤務費用	272百万円	261百万円
(2) 利息費用	83百万円	84百万円
(3) 期待運用収益	31百万円	43百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	272百万円	254百万円
(5) 退職給付費用	52百万円	49百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	1.9%	1.9%
(3) 期待運用収益率	1.4%	2.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (定額法により、翌連結会計年度から 費用処理)	5年 (定額法により、翌連結会計年度から 費用処理)

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役18名、当社従業員1,634名
株式の種類及び付与数	普通株式 961,500株
付与日	平成14年4月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年4月1日～平成20年3月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社監査役4名、当社従業員1,576名
株式の種類及び付与数	普通株式 937,100株
付与日	平成15年4月22日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年4月1日～平成21年3月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社監査役4名、当社従業員1,531名
株式の種類及び付与数	普通株式 2,702,000株
付与日	平成16年4月23日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年4月1日～平成22年3月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員789名
株式の種類及び付与数	普通株式 557,400株
付与日	平成18年4月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日～平成24年3月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年3月28日	平成15年3月28日	平成16年3月30日	平成18年3月30日
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				510,800
失効(株)				23,900
権利確定(株)				
未確定残(株)				486,900
権利確定後				
期首(株)	795,700	841,200	2,484,200	
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)	28,700	22,400	61,800	
未行使残(株)	767,000	818,800	2,422,400	

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年3月28日	平成15年3月28日	平成16年3月30日	平成18年3月30日
権利行使価格	1,700	1,544	1,277	740
行使時平均株価				
付与日における 公正な評価単価				

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 スtockオプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の「その他」 27百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年 3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役18名、当社従業員1,634名
株式の種類及び付与数	普通株式 961,500株
付与日	平成14年 4月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年 4月 1日～平成20年 3月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年 3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名、当社監査役 4名、当社従業員1,576名
株式の種類及び付与数	普通株式 937,100株
付与日	平成15年 4月22日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年 4月 1日～平成21年 3月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年 3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名、当社監査役 4名、当社従業員1,531名
株式の種類及び付与数	普通株式 2,702,000株
付与日	平成16年 4月23日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年 4月 1日～平成22年 3月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年 3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員789名
株式の種類及び付与数	普通株式 557,400株
付与日	平成18年 4月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年 4月 1日 ~ 平成24年 3月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年11月20日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員652名
株式の種類及び付与数	普通株式 456,000株
付与日	平成20年 1月 4日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年 1月 4日 ~ 平成26年 1月 4日

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年 3月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名、執行役員13名、子会社取締役 8名
株式の種類及び付与数	普通株式 203,000株
付与日	平成20年 4月14日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年 4月14日 ~ 平成26年 4月13日



(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年 3月28日	平成15年 3月28日	平成16年 3月30日	平成18年 3月30日	平成19年 11月20日	平成20年 3月26日
権利確定前						
期首(株)				486,900		
付与(株)					456,000	203,000
失効(株)				6,000	5,100	37,000
権利確定(株)				480,900		
未確定残(株)					450,900	166,000
権利確定後						
期首(株)	767,000	818,800	2,422,400			
権利確定(株)				480,900		
権利行使(株)						
失効(株)	767,000	6,200	18,600	11,400		
未行使残(株)		812,600	2,403,800	469,500		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年 3月28日	平成15年 3月28日	平成16年 3月30日	平成18年 3月30日	平成19年 11月20日	平成20年 3月26日
権利行使価格	1,700	1,544	1,277	740	323	206
行使時平均株価						
付与日における 公正な評価単価					104	66

3 ストック・オプションの公正な評価単位の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単位の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法          ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

決議年月日	平成19年11月20日	平成20年3月26日
株価変動性 (注) 1	49.1%	49.9%
予想残存期間 (注) 2	4年	4年
予想配当 (注) 3	0円/株	0円/株
無リスク利率 (注) 4	0.85%	0.76%

(注) 1 平成19年11月20日決議ストック・オプションについては平成16年1月から平成19年12月までの株価実績に基づき算定しております。また、平成20年3月26日決議ストック・オプションについては平成16年4月から平成20年4月までの株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータ蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3 平成19年12月の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債に相当する利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,387百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">1,128百万円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">812百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">369百万円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金否認額</td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> <tr><td>割賦未実現利益繰入否認額</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>商品評価損否認額</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>連結法人間取引調整額</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金否認額</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,713百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,911百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">802百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">796百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">786百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	8,387百万円	退職給付引当金否認額	1,128百万円	減損損失否認額	812百万円	減価償却超過額	369百万円	販売促進引当金否認額	333百万円	割賦未実現利益繰入否認額	226百万円	商品評価損否認額	93百万円	賞与引当金否認額	90百万円	連結法人間取引調整額	84百万円	返品調整引当金否認額	42百万円	貸倒損失否認額	34百万円	利息返還損失引当金否認額	27百万円	その他	81百万円	繰延税金資産小計	11,713百万円	評価性引当額	10,911百万円	繰延税金資産合計	802百万円	繰延税金負債		繰延ヘッジ利益	6百万円	繰延税金負債合計	6百万円	繰延税金資産(負債)の純額	796百万円	流動資産	繰延税金資産	786百万円	固定資産	繰延税金資産	9百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,044百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">1,143百万円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">820百万円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金否認額</td><td style="text-align: right;">438百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> <tr><td>デリバティブ評価損否認額</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> <tr><td>割賦未実現利益繰入否認額</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>商品評価損否認額</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>連結法人間取引調整額</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金否認額</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,601百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,582百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	8,044百万円	退職給付引当金否認額	1,143百万円	減損損失否認額	820百万円	販売促進引当金否認額	438百万円	減価償却超過額	284百万円	デリバティブ評価損否認額	259百万円	割賦未実現利益繰入否認額	195百万円	商品評価損否認額	146百万円	連結法人間取引調整額	53百万円	返品調整引当金否認額	38百万円	その他	174百万円	繰延税金資産小計	11,601百万円	評価性引当額	11,582百万円	繰延税金資産合計	19百万円	繰延税金負債		未収事業税	8百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	繰延税金負債合計	8百万円	繰延税金資産(負債)の純額	11百万円	流動資産	繰延税金資産	10百万円	固定資産	繰延税金資産	0百万円
繰延税金資産																																																																																															
税務上の繰越欠損金	8,387百万円																																																																																														
退職給付引当金否認額	1,128百万円																																																																																														
減損損失否認額	812百万円																																																																																														
減価償却超過額	369百万円																																																																																														
販売促進引当金否認額	333百万円																																																																																														
割賦未実現利益繰入否認額	226百万円																																																																																														
商品評価損否認額	93百万円																																																																																														
賞与引当金否認額	90百万円																																																																																														
連結法人間取引調整額	84百万円																																																																																														
返品調整引当金否認額	42百万円																																																																																														
貸倒損失否認額	34百万円																																																																																														
利息返還損失引当金否認額	27百万円																																																																																														
その他	81百万円																																																																																														
繰延税金資産小計	11,713百万円																																																																																														
評価性引当額	10,911百万円																																																																																														
繰延税金資産合計	802百万円																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
繰延ヘッジ利益	6百万円																																																																																														
繰延税金負債合計	6百万円																																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	796百万円																																																																																														
流動資産	繰延税金資産	786百万円																																																																																													
固定資産	繰延税金資産	9百万円																																																																																													
繰延税金資産																																																																																															
税務上の繰越欠損金	8,044百万円																																																																																														
退職給付引当金否認額	1,143百万円																																																																																														
減損損失否認額	820百万円																																																																																														
販売促進引当金否認額	438百万円																																																																																														
減価償却超過額	284百万円																																																																																														
デリバティブ評価損否認額	259百万円																																																																																														
割賦未実現利益繰入否認額	195百万円																																																																																														
商品評価損否認額	146百万円																																																																																														
連結法人間取引調整額	53百万円																																																																																														
返品調整引当金否認額	38百万円																																																																																														
その他	174百万円																																																																																														
繰延税金資産小計	11,601百万円																																																																																														
評価性引当額	11,582百万円																																																																																														
繰延税金資産合計	19百万円																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
未収事業税	8百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																																																														
繰延税金負債合計	8百万円																																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	11百万円																																																																																														
流動資産	繰延税金資産	10百万円																																																																																													
固定資産	繰延税金資産	0百万円																																																																																													

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	通信販売事業 (百万円)	美術品販売 事業(百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	66,017	315	136	209	66,679		66,679
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	0		609	609	609	
計	66,017	315	136	818	67,289	609	66,679
営業費用	65,708	138	41	875	66,762	609	66,153
営業利益又は 営業損失( )	309	177	95	56	526		526
資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出							
資産	36,371	623	220	582	37,798	1,547	39,345
減価償却費	745		9	4	759		759
減損損失	1,979		52		2,032		2,032
資本的支出	222				222		222

(注) 1 事業区分の方法は、企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2 事業区分の主要な内容

- (1) 通信販売事業 カタログ、インターネット等を媒体とする通信販売事業、保険・旅行等代理店事業、通販販  
促業務代行サービス事業、物流サービス事業及び受注代行業業
- (2) 美術品販売事業 古物・美術工芸品の販売事業
- (3) 不動産事業 不動産賃貸事業
- (4) その他の事業 労働者派遣事業、その他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,547百万円であり、その主なものは連結財務諸表  
提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

4 前連結会計年度まで区分表示しておりました「金融事業」は、前連結会計年度において貸金債権を関連会社  
(株)セシールクレジットサービス)へ譲渡したため、当連結会計年度より開示の対象から除外しております。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	通信販売事業 (百万円)	派遣事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	63,544	367	58	63,971		63,971
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	211		212	212	
計	63,546	579	58	64,184	212	63,971
営業費用	63,822	619	38	64,480	212	64,267
営業利益又は 営業損失( )	275	40	19	296		296
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	34,706	116	141	34,963	3,907	38,870
減価償却費	817	3		820		820
資本的支出	289			289		289

(注) 1 事業区分の方法は、企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2 事業区分の主要な内容

(1) 通信販売事業 カタログ、インターネット等を媒体とする通信販売事業、保険・旅行等代理店事業、通販販  
促業務代行サービス事業及び受注代行業業

(2) 派遣事業 労働者派遣・業務受託事業

(3) その他の事業 古物・美術工芸品の販売事業、不動産賃貸事業、その他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,907百万円であり、その主なものは連結財務諸表  
提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

4 前連結会計年度まで区分表示しておりました「美術品販売事業」は、当連結会計年度における当該セグメント  
の営業利益の重要性がなくなったため、「不動産事業」は、前連結会計年度において事業を大幅に縮小したた  
め、当連結会計年度より「その他の事業」に含めております。また、従来「その他の事業」に含めて表示して  
いた「派遣事業」は、当連結会計年度において当該セグメントの営業利益の重要性が増したため、区分表示し  
ております。なお、前連結会計年度「その他の事業」に含まれる「派遣事業」の売上高は808百万円(うち、外  
部顧客に対する売上高199百万円)、営業損失は60百万円、資産は582百万円、減価償却費は4百万円でありま  
す。

5 当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及  
び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 3月31日以前に  
取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%  
に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわた  
り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比較して、「通信販売事業」に  
おける営業費用及び営業損失が49百万円多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱ライブドア ホールディング グス	東京都 港区	86,291	持株会社	(被所有) 直接 32.4 間接 23.9	兼任2名	役務の提 供及び受 入、資金 の借入	資金の借入	1,700	(注)3	
								借入金の返済	5,700		

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
3 当該借入はすべて返済しております。  
4 ㈱ライブドアホールディングスは、平成19年4月2日付で㈱ライブドアから社名を変更しております。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱LDH	東京都 港区	86,291	持株会社	(被所有) 直接 32.4 間接 24.0	兼任2名	役務の提 供、設備 の賃貸	当社借入金等 に対する担保 提供及び当該 担保に対する 担保提供	1,090		

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 当社債務に対する担保として定期預金3,500百万円の提供を受けております。また、当該担保に対する担保として商品6,303百万円を提供しております。  
3 ㈱LDHは、平成20年8月1日付で㈱ライブドアホールディングスから社名を変更しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	㈱セシールク レジットサー ビス	香川県 高松市	10	ファクタリ ング事業	(所有) 直接 19.5	兼任1名	役務の提 供及び受 入、設備 の賃貸	ファクタリ ング業務委託及 び当該債務に 対する担保提 供	3,164	未払金	1,237

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
見積価格の妥当性を検討し、交渉の上決定しております。  
3 担保として売掛金496百万円を提供しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	328円81銭	1株当たり純資産額	282円27銭
1株当たり当期純損失金額	95円87銭	1株当たり当期純損失金額	32円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純損失(百万円)	4,119	1,418
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	4,119	1,418
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,971	43,405
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権(ストックオプション) 1種類(767,000株) 新株予約権(ストックオプション) 3種類(37,281個)</p> <p>概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の 状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権(ストックオプション) 5種類(43,028個)</p> <p>概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の 状況」に記載のとおりであります。</p>



(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>																
<p>1. 多額な資金の借入 当社は、運転資金として以下のとおり借入を実施しました。</p> <table border="0"> <tr> <td>契約内容</td> <td>短期借入金</td> </tr> <tr> <td>借入先</td> <td>ドレスナー・クライノオート証券会社</td> </tr> <tr> <td>借入金額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金利</td> <td>3.80% (固定)</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>平成20年 1月10日</td> </tr> <tr> <td>返済期限</td> <td>平成20年 7月10日</td> </tr> <tr> <td>返済方法</td> <td>期日一括</td> </tr> <tr> <td>担保提供資産</td> <td>無</td> </tr> </table> <p>2. 取締役の報酬等改定に関する決議 当社の取締役の報酬は年額1,200百万円以内となっておりますが、平成20年 3月21日開催の定時株主総会において当該報酬額のうち年額600百万円の範囲で当社取締役（社外取締役は除く）に対し、非金銭報酬としてストックオプションとして新株予約権を発行することについて決議しました。 なお、付与人数その他の詳細事項は、各事業年度に係る定時株主総会以後の当社取締役会において決議されるものであります。</p>	契約内容	短期借入金	借入先	ドレスナー・クライノオート証券会社	借入金額	2,000百万円	借入金利	3.80% (固定)	実施時期	平成20年 1月10日	返済期限	平成20年 7月10日	返済方法	期日一括	担保提供資産	無	
契約内容	短期借入金																
借入先	ドレスナー・クライノオート証券会社																
借入金額	2,000百万円																
借入金利	3.80% (固定)																
実施時期	平成20年 1月10日																
返済期限	平成20年 7月10日																
返済方法	期日一括																
担保提供資産	無																

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)セシル	第1回無担保変動 利付社債	平成20年 9月30日		1,000 (300)	0.9	無担保	平成23年 9月30日
(株)アルマード	第1回無担保社債	平成19年 2月28日		70 (20)	1.4	無担保	平成24年 2月29日
〃	第2回無担保社債	平成20年 3月31日		90 (20)	1.1	無担保	平成25年 3月29日
合計				1,160 (340)			

(注)1 「当期末残高」欄(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
340	340	440	30	10

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,000	1,500	2.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,000	3,000	3.0	
1年以内に返済予定のリース債務	148	150	1.7	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	3,000			
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	228	77	1.7	平成21年1月15日～ 平成22年8月20日
その他有利子負債				
合計	7,376	4,728		

(注)1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(百万円)	77			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3		2,832		4,359
2 受取手形			1		1
3 売掛金	1 3		6,558		5,879
4 商品			6,528		6,303
5 未着商品			58		
6 貯蔵品			477		64
7 前払費用			1,571		1,520
8 繰延税金資産			752		
9 未収入金	1		6,534		6,195
10 その他			65		33
貸倒引当金			226		263
流動資産合計			25,153	59.2	24,095
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	3	22,862		22,891	
減価償却累計額		15,079	7,783	15,431	7,460
(2) 構築物	3	1,015		1,015	
減価償却累計額		817	198	833	182
(3) 機械及び装置		3,026		3,007	
減価償却累計額		2,653	373	2,691	315
(4) 車両及び運搬具		18		18	
減価償却累計額		16	1	17	0
(5) 工具器具及び備品		720		724	
減価償却累計額		622	97	637	87
(6) 土地	3		5,721		5,721
(7) 立木			342		340
有形固定資産合計			14,517	34.2	14,109
2 無形固定資産					
(1) 商標権			9		6
(2) ソフトウェア			594		491
(3) 電話加入権			9		9
(4) 電気通信施設利用権			4		3
(5) 水道施設利用権			0		0
(6) ソフトウェア仮勘定			38		80
無形固定資産合計			657	1.6	592

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			8		8	
(2) 関係会社株式			1,808		2,424	
(3) 出資金			4		3	
(4) 長期貸付金					162	
(5) 従業員長期貸付金			103		88	
(6) 任意整理債権等			6		4	
(7) 長期前払費用			69		101	
(8) 繰延税金資産			9			
(9) その他			126		430	
貸倒引当金			6		4	
投資損失引当金			2			
投資その他の資産合計			2,127	5.0	3,218	7.7
固定資産合計			17,303	40.8	17,920	42.7
資産合計			42,456	100.0	42,015	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	2 3		272		2,621	
2 買掛金	2 3		4,099		3,522	
3 短期借入金	3		3,000		1,500	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	3		1,000		3,000	
5 一年以内返済予定の 社債	3				300	
6 一年以内返済予定の 長期リース債務			148		150	
7 未払金	2 3		11,027		11,125	
8 未払費用			208		174	
9 未払法人税等			17		25	
10 未払消費税等			85		177	
11 前受金			19		35	
12 預り金			123		271	
13 子会社預り金					432	
14 前受収益			1		4	
15 賞与引当金			139		41	
16 返品調整引当金			107		95	
17 販売促進引当金			832		1,083	
18 割賦未実現利益繰延高			564		484	
19 デリバティブ債務					625	
20 その他			71		9	
流動負債合計			21,719	51.2	25,682	61.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>固定負債</b>					
1 社債	3			700	
2 長期借入金	3	3,000			
3 退職給付引当金		2,813		2,826	
4 役員退職慰労引当金		1		1	
5 利息返還損失引当金		68		95	
6 長期リース債務		228		77	
7 その他				6	
固定負債合計		6,112	14.4	3,706	8.8
負債合計		27,831	65.6	29,389	69.9
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1 資本金		12,588	29.7	12,588	30.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		6,120		3,659	
(2) その他資本剰余金		0		0	
資本剰余金合計		6,120	14.4	3,659	8.7
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		2,461		1,423	
利益剰余金合計		2,461	5.8	1,423	3.4
4 自己株式		1,584	3.8	1,584	3.8
株主資本合計		14,663	34.5	13,239	31.5
評価・換算差額等					
1 繰延ヘッジ損益		39	0.1	640	1.5
評価・換算差額等合計		39	0.1	640	1.5
新株予約権				27	0.1
純資産合計		14,624	34.4	12,626	30.1
負債及び純資産合計		42,456	100.0	42,015	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 商品売上高		63,830		60,152	
2 製品売上高		0		0	
3 その他の営業収入		1,894	65,725	2,068	62,220
売上原価					
1 商品売上原価					
(1) 商品期首棚卸高		5,679		6,528	
(2) 当期商品仕入高		32,109		28,515	
計		37,788		35,044	
(3) 他勘定振替高	1	49		63	
(4) 商品期末棚卸高		6,748		6,557	
差引		30,990		28,422	
(5) 商品評価損		197		254	
(6) ロイヤリティ		3	31,191	8	28,685
2 製品売上原価					
(1) 製品期首棚卸高					
(2) 当期製品製造原価		0		0	
計		0		0	
(3) 製品期末棚卸高			0		0
3 不動産賃貸原価					
(1) 当期不動産賃貸原価		15	15	0	0
4 受託業務原価					
(1) 当期受託業務原価		5	5		
5 販促代行業務原価					
(1) 当期販促代行業務原価		176	176		
6 受託業務原価					
(1) 当期受託業務原価				290	290
売上原価合計			31,389		28,976
売上総利益			34,336		33,243
売上総利益調整					
1 割賦売上未実現利益戻入高			491		564
2 割賦売上未実現利益繰入高			564		484
3 返品調整引当金戻入額			93		107
4 返品調整引当金繰入額			107		95
調整後(差引)売上総利益			34,250		33,335
販売費及び一般管理費					
1 支払手数料		12,177		11,163	
2 販売用印刷費		7,776		8,169	
3 広告宣伝費		38		76	
4 通信費		3,507		2,999	
5 販売促進引当金繰入額		832		1,083	
6 貸倒引当金繰入額		218		254	
7 貸倒損失		35		39	
8 役員報酬		129		114	
9 給料手当		2,312		2,861	
10 賞与引当金繰入額		139		41	

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
11 退職給付費用		30			32		
12 減価償却費		528			509		
13 販売促進費		3,546			3,314		
14 その他		2,622	33,895	51.6	3,047	33,706	54.2
営業利益又は 営業損失( )			355	0.5		370	0.6
営業外収益							
1 受取利息		6			16		
2 受取配当金		53					
3 受取家賃		34			5		
4 為替差益		408			12		
5 その他	2	259	762	1.2	195	229	0.4
営業外費用							
1 支払利息	3	390			253		
2 社債利息					2		
3 支払保証料等	3	103			105		
4 シンジケートローン 関係諸費用		82			4		
5 利息返還損失引当金 繰入額					56		
6 その他		54	631	1.0	36	458	0.7
経常利益又は 経常損失( )			486	0.7		600	1.0
特別利益							
1 前期損益修正益	4	24			4		
2 固定資産売却益	5	0			0		
3 投資有価証券売却益		1,088					
4 その他			1,113	1.7	0	4	0.0
特別損失							
1 前期損益修正損	6				0		
2 固定資産売却損	7	2,584					
3 固定資産除却損	8	14			7		
4 減損損失	9	2,032					
5 投資有価証券売却損		18					
6 投資損失引当金繰入		2					
7 商品強制評価損	10	21					
8 関係会社株式評価損					41		
9 内部調査関連費用					24		
10 設備移設費用等					9		
11 その他		351	5,024	7.6	2	86	0.1
税引前当期純損失			3,424	5.2		682	1.1
法人税、住民税 及び事業税		28			7		
法人税等調整額		39	67	0.1	748	741	1.2
当期純損失			3,356	5.1		1,423	2.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費					
1 外注費		0	0	0	0
当期総製造費用			100.0		100.0
合計			0		0
当期製品製造原価			0		0

前事業年度  
(原価計算の方法)  
当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算  
であります。

当事業年度  
(原価計算の方法)  
同左

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費					
1 減価償却費		8			
2 租税公課		5		0	
3 保険料		0			
4 機械保守料		0			
5 諸雑費		0	15	0	100.0
当期総不動産賃貸費用			15		0
合計			15		0
当期不動産賃貸原価			15		0



受託業務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費					
1 業務委託費		5	5		100.0
当期総受託業務費用			5		100.0
合計			5		
当期受託業務原価			5		

販促代行業務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費					
1 業務委託費		176	176		100.0
当期総販促代行業務費用			176		100.0
合計			176		
当期販促代行業務原価			176		

受託業務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費					
1 業務委託費			100.0	290	290
当期総受託業務費用			100.0		290
合計					290
当期受託業務原価					290

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高 (百万円)	12,276	5,807	0	5,808
事業年度中の変動額				
新株の発行	312	312		312
当期純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)	312	312	0	312
平成19年12月31日残高 (百万円)	12,588	6,120	0	6,120

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高 (百万円)	895	895	1,583	17,395
事業年度中の変動額				
新株の発行				625
当期純損失	3,356	3,356		3,356
自己株式の取得			1	1
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)	3,356	3,356	1	2,731
平成19年12月31日残高 (百万円)	2,461	2,461	1,584	14,663

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高 (百万円)	708	53	761	18,157
事業年度中の変動額				
新株の発行				625
当期純損失				3,356
自己株式の取得				1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	708	92	801	801
事業年度中の変動額合計 (百万円)	708	92	801	3,533
平成19年12月31日残高 (百万円)		39	39	14,624

当事業年度（自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高 (百万円)	12,588	6,120	0	6,120
事業年度中の変動額				
当期純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
資本準備金取崩し		2,461		2,461
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)		2,461	0	2,461
平成20年12月31日残高 (百万円)	12,588	3,659	0	3,659

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高 (百万円)	2,461	2,461	1,584	14,663
事業年度中の変動額				
当期純損失	1,423	1,423		1,423
自己株式の取得			0	0
自己株式の処分			0	0
資本準備金取崩し	2,461	2,461		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,037	1,037	0	1,424
平成20年12月31日残高 (百万円)	1,423	1,423	1,584	13,239

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高 (百万円)	39	39		14,624
事業年度中の変動額				
当期純損失				1,423
自己株式の取得				0
自己株式の処分				0
資本準備金取崩し				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	601	601	27	573
事業年度中の変動額合計 (百万円)	601	601	27	1,997
平成20年12月31日残高 (百万円)	640	640	27	12,626

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</li> <li>・その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定し ております。)</li> <li>時価のないもの ...移動平均法による原価法</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社株式及び関連会社株式 同左</li> <li>・その他有価証券 時価のあるもの 同左</li> <li>時価のないもの 同左</li> </ul>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デリバティブ 時価法</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デリバティブ 同左</li> </ul>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商品 総平均法による原価法</li> <li>・貯蔵品 最終仕入原価法</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商品 同左</li> <li>・貯蔵品 同左</li> </ul>
4 固定資産の減価償却の方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額 法、建物以外については定率法に よっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び 車両運搬具 4～12年 工具器具及び備品 4～20年</li> <li>・無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソ フトウェア(自社利用分)について は、社内における利用可能期間(5 年)による定額法によっております。</li> <li>・長期前払費用 定額法</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左</li> <li>・無形固定資産 同左</li> <li>・長期前払費用 同左</li> </ul>
5 繰延資産の処理方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式交付費については、支出時に全 額費用として処理しております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社債発行費等については、支出時に 全額費用として処理しております。</li> </ul>
6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・売上債権等の貸倒損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上してあり ます。</li> </ul>	<p style="text-align: center;">同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
(2) 投資損失引当金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</li> </ul> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して投資損失引当金を計上することとしました。</p> <p>この結果、損益に与える影響は軽微であります。</p>	
(3) 賞与引当金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に属する金額を計上しております。</li> </ul>	同左
(4) 返品調整引当金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・期末日後に予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。</li> </ul>	同左
(5) 販売促進引当金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</li> </ul>	同左
(6) 退職給付引当金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</li> </ul> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	同左
(7) 役員退職慰労引当金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成18年1月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。なお、平成17年12月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。</li> </ul>	同左
(8) 利息返還損失引当金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</li> </ul>	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
7 割賦販売の収益計上基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>割賦販売品の売上高及び売上原価の計上は、他の販売品と同様、出荷基準によっておりますが、3回以上分割支払いの販売品にかかる販売利益の実現については、割賦金の回収期限到来の日をもって計上しております。</li> </ul>	同左
8 リース取引の処理方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</li> </ul>	同左
9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</li> </ul>	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約、金利スワップ等)</li> </ul>	同左
(3) ヘッジ方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>ヘッジ対象...商品輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引、借入金</li> </ul>	同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>デリバティブ取引に関する権限規定等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</li> <li>ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</li> </ul>	同左
10 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 販売用印刷費等の会計処理	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社は通信販売を行っており、翌期の売上高に対応するカタログ関連費用は前払費用に計上しております。</li> </ul>	同左
(2) 消費税等の処理方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</li> </ul>	同左
(3) 連結納税制度の適用	<ul style="list-style-type: none"> <li>連結納税制度を適用しております。</li> </ul>	同左



会計処理の変更

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法) 当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3月30日法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年 3月30日政令第83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。 この結果、損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記していた「デリバティブ債権」（当事業年度16百万円）は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払保証料等」（前事業年度45百万円）及び「シンジケートローン関係諸費用」（前事業年度39百万円）は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>「4 受託業務原価」と「5 販促代行業務原価」は、前連結会計年度まで個別に表示しておりましたが、ともに受託業務に係る原価であるため、2つをあわせて「6 受託業務原価」として表示しております。</li> <li>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「利息返還損失引当金繰入額」（前事業年度29百万円）は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため当事業年度より区分掲記しております。</li> <li>前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式評価損」（前事業年度49百万円）は、特別損失の総額の100分の10を超えたため当事業年度より区分掲記しております。</li> </ol>

追加情報

<p>前事業年度                      (自 平成19年 1月 1日                      至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成20年 1月 1日                      至 平成20年12月31日)</p>
	<p>当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が49百万円多く計上されております。</p>



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																				
<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49百万円</td> </tr> </table>	貯蔵品	0百万円	販売費及び一般管理費	12百万円	営業外収益	5百万円	営業外費用	31百万円	合計	49百万円	<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63百万円</td> </tr> </table>	貯蔵品	0百万円	販売費及び一般管理費	13百万円	営業外収益	5百万円	営業外費用	44百万円	合計	63百万円
貯蔵品	0百万円																				
販売費及び一般管理費	12百万円																				
営業外収益	5百万円																				
営業外費用	31百万円																				
合計	49百万円																				
貯蔵品	0百万円																				
販売費及び一般管理費	13百万円																				
営業外収益	5百万円																				
営業外費用	44百万円																				
合計	63百万円																				
2	2 関係会社に対する営業外収益 44百万円																				
3 関係会社に対する営業外費用	3 関係会社に対する営業外費用																				
支払利息 136百万円	支払保証料等 105百万円																				
支払保証料等 93百万円																					
4 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。	4 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。																				
過年度営業外費用 18百万円	償却債権取立益 4百万円																				
修正額																					
償却債権取立益 5百万円																					
合計 24百万円																					
5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。																				
建物 0百万円	工具器具及び備品 0百万円																				
工具器具及び備品 0百万円																					
合計 0百万円																					
6	6 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。																				
	過年度営業外収益修正額 0百万円																				
7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	7																				
建物 611百万円																					
構築物 26百万円																					
土地 1,941百万円																					
工具器具及び備品 3百万円																					
水道施設利用権 0百万円																					
合計 2,584百万円																					
8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。																				
建物 5百万円	工具器具及び備品 7百万円																				
車両及び運搬具 0百万円																					
工具器具及び備品 8百万円																					
合計 14百万円																					



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減損損失累 計額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,945</td> <td style="text-align: right;">882</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">1,061</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">113</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td></td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,058</td> <td style="text-align: right;">929</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">1,127</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">384百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">773百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,158百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩高、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩高</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具器具及び備品	1,945	882	1	1,061	ソフトウェア	113	47		65	合計	2,058	929	1	1,127						未経過リース料期末残高相当額					1年内			384百万円		1年超			773百万円		合計			1,158百万円			0百万円	支払リース料	431百万円	リース資産減損勘定の取崩高	9百万円	減価償却費相当額	399百万円	支払利息相当額	45百万円	減損損失	百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減損損失累 計額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,068</td> <td style="text-align: right;">1,037</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,030</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">322</td> <td style="text-align: right;">89</td> <td></td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,390</td> <td style="text-align: right;">1,127</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,263</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">897百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,302百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩高、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩高</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具器具及び備品	2,068	1,037		1,030	ソフトウェア	322	89		232	合計	2,390	1,127		1,263						未経過リース料期末残高相当額					1年内			404百万円		1年超			897百万円		合計			1,302百万円			百万円	支払リース料	477百万円	リース資産減損勘定の取崩高	0百万円	減価償却費相当額	438百万円	支払利息相当額	46百万円	減損損失	百万円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																																																									
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																									
工具器具及び備品	1,945	882	1	1,061																																																																																																																									
ソフトウェア	113	47		65																																																																																																																									
合計	2,058	929	1	1,127																																																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																													
1年内			384百万円																																																																																																																										
1年超			773百万円																																																																																																																										
合計			1,158百万円																																																																																																																										
	0百万円																																																																																																																												
支払リース料	431百万円																																																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩高	9百万円																																																																																																																												
減価償却費相当額	399百万円																																																																																																																												
支払利息相当額	45百万円																																																																																																																												
減損損失	百万円																																																																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																																																									
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																									
工具器具及び備品	2,068	1,037		1,030																																																																																																																									
ソフトウェア	322	89		232																																																																																																																									
合計	2,390	1,127		1,263																																																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																													
1年内			404百万円																																																																																																																										
1年超			897百万円																																																																																																																										
合計			1,302百万円																																																																																																																										
	百万円																																																																																																																												
支払リース料	477百万円																																																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩高	0百万円																																																																																																																												
減価償却費相当額	438百万円																																																																																																																												
支払利息相当額	46百万円																																																																																																																												
減損損失	百万円																																																																																																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内			3百万円		1年超			5百万円		合計			8百万円		<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">2百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内			2百万円		1年超			3百万円		合計			5百万円																																																																																															
1年内			3百万円																																																																																																																										
1年超			5百万円																																																																																																																										
合計			8百万円																																																																																																																										
1年内			2百万円																																																																																																																										
1年超			3百万円																																																																																																																										
合計			5百万円																																																																																																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は保有していません。

当事業年度(平成20年12月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は保有していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,845百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">1,128百万円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">812百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">369百万円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金否認額</td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> <tr><td>割賦未実現利益繰入否認額</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>商品評価損否認額</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>連結法人間取引調整額</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金否認額</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">11,129百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,361百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">767百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">761百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	7,845百万円	退職給付引当金否認額	1,128百万円	減損損失否認額	812百万円	減価償却超過額	369百万円	販売促進引当金否認額	333百万円	割賦未実現利益繰入否認額	226百万円	商品評価損否認額	93百万円	連結法人間取引調整額	84百万円	賞与引当金否認額	55百万円	返品調整引当金否認額	42百万円	貸倒損失否認額	34百万円	その他	101百万円	繰延税金資産小計	11,129百万円	評価性引当額	10,361百万円	繰延税金資産合計	767百万円	繰延ヘッジ利益	6百万円	繰延税金負債合計	6百万円	繰延税金資産(負債)の純額	761百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,958百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">1,143百万円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">820百万円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金否認額</td><td style="text-align: right;">438百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">282百万円</td></tr> <tr><td>デリバティブ評価損</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> <tr><td>割賦未実現利益繰入否認額</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>商品評価損否認額</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>連結法人間取引調整額</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金否認額</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">11,479百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,479百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	7,958百万円	退職給付引当金否認額	1,143百万円	減損損失否認額	820百万円	販売促進引当金否認額	438百万円	減価償却超過額	282百万円	デリバティブ評価損	259百万円	割賦未実現利益繰入否認額	195百万円	商品評価損否認額	134百万円	連結法人間取引調整額	53百万円	返品調整引当金否認額	38百万円	利息返還損失引当金否認額	37百万円	その他	116百万円	繰延税金資産小計	11,479百万円	評価性引当額	11,479百万円	繰延税金資産合計	百万円	繰延税金負債合計	百万円	繰延税金資産(負債)の純額	百万円
税務上の繰越欠損金	7,845百万円																																																																						
退職給付引当金否認額	1,128百万円																																																																						
減損損失否認額	812百万円																																																																						
減価償却超過額	369百万円																																																																						
販売促進引当金否認額	333百万円																																																																						
割賦未実現利益繰入否認額	226百万円																																																																						
商品評価損否認額	93百万円																																																																						
連結法人間取引調整額	84百万円																																																																						
賞与引当金否認額	55百万円																																																																						
返品調整引当金否認額	42百万円																																																																						
貸倒損失否認額	34百万円																																																																						
その他	101百万円																																																																						
繰延税金資産小計	11,129百万円																																																																						
評価性引当額	10,361百万円																																																																						
繰延税金資産合計	767百万円																																																																						
繰延ヘッジ利益	6百万円																																																																						
繰延税金負債合計	6百万円																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	761百万円																																																																						
税務上の繰越欠損金	7,958百万円																																																																						
退職給付引当金否認額	1,143百万円																																																																						
減損損失否認額	820百万円																																																																						
販売促進引当金否認額	438百万円																																																																						
減価償却超過額	282百万円																																																																						
デリバティブ評価損	259百万円																																																																						
割賦未実現利益繰入否認額	195百万円																																																																						
商品評価損否認額	134百万円																																																																						
連結法人間取引調整額	53百万円																																																																						
返品調整引当金否認額	38百万円																																																																						
利息返還損失引当金否認額	37百万円																																																																						
その他	116百万円																																																																						
繰延税金資産小計	11,479百万円																																																																						
評価性引当額	11,479百万円																																																																						
繰延税金資産合計	百万円																																																																						
繰延税金負債合計	百万円																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	百万円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	336円93銭	1株当たり純資産額	290円26銭
1株当たり当期純損失金額	78円11銭	1株当たり当期純損失金額	32円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純損失(百万円)	3,356	1,423
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	3,356	1,423
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,971	43,405
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権(ストックオプション) 1種類(767,000株) 新株予約権(ストックオプション) 3種類(37,281個)</p> <p>概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権(ストックオプション) 5種類(43,028個)</p> <p>概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>



(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>																
<p>1. 多額な資金の借入 当社は、運転資金として以下のとおり借入を実施しました。</p> <table border="0"> <tr> <td>契約内容</td> <td>短期借入金</td> </tr> <tr> <td>借入先</td> <td>ドレスナー・クライノート証券会社</td> </tr> <tr> <td>借入金額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金利</td> <td>3.80% (固定)</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>平成20年 1月10日</td> </tr> <tr> <td>返済期限</td> <td>平成20年 7月10日</td> </tr> <tr> <td>返済方法</td> <td>期日一括</td> </tr> <tr> <td>担保提供資産</td> <td>無</td> </tr> </table> <p>2. 取締役の報酬等改定に関する決議 当社の取締役の報酬は年額1,200百万円以内となっておりますが、平成20年 3月21日開催の定時株主総会において当該報酬額のうち年額600百万円の範囲で当社取締役（社外取締役は除く）に対し、非金銭報酬としてストックオプションとして新株予約権を発行することについて決議しました。 なお、付与人数その他の詳細事項は、各事業年度に係る定時株主総会以後の当社取締役会において決議されるものであります。 新株予約権の詳細については、「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	契約内容	短期借入金	借入先	ドレスナー・クライノート証券会社	借入金額	2,000百万円	借入金利	3.80% (固定)	実施時期	平成20年 1月10日	返済期限	平成20年 7月10日	返済方法	期日一括	担保提供資産	無	
契約内容	短期借入金																
借入先	ドレスナー・クライノート証券会社																
借入金額	2,000百万円																
借入金利	3.80% (固定)																
実施時期	平成20年 1月10日																
返済期限	平成20年 7月10日																
返済方法	期日一括																
担保提供資産	無																

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,862	65	36	22,891	15,431	385	7,460
構築物	1,015			1,015	833	15	182
機械及び装置	3,026	15	34	3,007	2,691	69	315
車両及び運搬具	18			18	17	0	0
工具器具及び備品	720	28	24	724	637	37	87
土地	5,721		0	5,721			5,721
立木	342		1	340			340
有形固定資産計	33,706	109	96	33,719	19,610	509	14,109
無形固定資産							
商標権	33	0		34	27	3	6
ソフトウェア	1,092	123	6	1,209	718	227	491
電話加入権	9			9			9
電気通信施設利用権	13			13	10	0	3
水道施設利用権	2			2	2	0	0
ソフトウェア仮勘定	38	164	122	80			80
無形固定資産計	1,190	288	129	1,350	757	231	592
長期前払費用	109	82	29	161	60	21	101
繰延資産							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	233	267	220	13	267
投資損失引当金	2		2		
賞与引当金	139	41	139		41
返品調整引当金	107	95	107		95
販売促進引当金	832	1,083	832		1,083
役員退職慰労引当金	1				1
利息返還損失引当金	68	56	30		95

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対する引当金の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
普通預金	3,713
定期預金	470
郵便振替	174
小計	4,358
合計	4,359

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アサツー・ディ・ケイ	0
(株)マリアンヌ製靴	0
(株)徳丸	0
合計	1

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年3月	1
合計	1

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ジェーシービー	279
(株)クレディセゾン	207
三井住友カード(株)	190
三菱UFJニコス(株)	149
イオンクレジットサービス(株)	143
その他	4,908
合計	5,879

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
6,558	65,322	66,000	5,879	91.8	34.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(百万円)
アウターウェア	3,189
インナーウェア	1,687
ライフグッズ	783
ファッショングッズ等	483
レッグニット	159
合計	6,303

貯蔵品

区分	金額(百万円)
カタログ原紙	32
保険チラシ	9
副資材	7
補修用資材	4
粗品	3
その他	7
合計	64

未収入金

相手先	金額(百万円)
(株)セシールブランドクリエイト	1,936
凸版印刷(株)他	1,807
サークルK・ジャパン(株)	1,019
(株)セシールロジスティックス	785
(株)セシールコミュニケーションズ	247
その他	399
合計	6,195

関係会社株式

区分	金額(百万円)
(株)アルマード	1,410
(株)セシールビジネス&スタッフィング	834
その他	178
合計	2,424

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヒロタ(株)	145
白鷺ニット工業(株)	118
カフラス(株)	104
林産業(株)	103
K B フクスケ(株)	94
その他	2,054
合計	2,621

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年1月	817
平成21年2月	995
平成21年3月	808
合計	2,621

買掛金

相手先	金額(百万円)
クロスプラス(株)	221
税関	211
瀧定名古屋(株)	184
東レインターナショナル(株)	179
モリリン(株)	138
その他	2,588
合計	3,522

一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,350
(株)香川銀行	675
(株)百十四銀行	675
(株)伊予銀行	150
(株)中国銀行	150
合計	3,000

未払金

相手先	金額(百万円)
(株)セシールブランドクリエイト	1,896
(株)DNP西日本	1,294
(株)セシールクレジットサービス	1,237
凸版印刷(株)	1,100
(株)セシールロジスティクス	735
その他	4,859
合計	11,125

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	4,418
年金資産	1,594
未認識数理計算上の差異	2
合計	2,826

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類 1	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 2	
取扱場所	大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国本支店 みずほインベスターズ証券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	喪失登録 1件につき 10,000円、喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 3	みずほ信託銀行株式会社 全国本支店 みずほインベスターズ証券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により、当社ホームページ（ <a href="http://www.cecile.co.jp/">http://www.cecile.co.jp/</a> ）に掲載する。なお、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	<p>(1) 株主優待ポイントを進呈。 お買上げ金額100円ごとに10ポイント（一般のお客様の2～10倍）をプレゼント。貯まったポイントは、次回以降お買い物の際、1ポイントにつき、1円としてご利用いただけます。</p> <p>(2) 下記サービスの料金が無料となります。 代金引換（コンビニ店頭受渡含む）指定料金 別配送料金 設置料金 / 組立 + 設置料金</p> <p>(3) 対象者 毎年決算期末及び中間決算期末現在の最終の株主名簿に記載または記録された100株以上所有の株主</p>

(注) 1 当会社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む）は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- ・単元未満株式の買増請求をする権利

2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、次のとおり変更となっております。

- 1 株券が廃止されたことにより、株券の種類に関する事項は廃止となっております。
- 2 振替制度への移行により、株式に関する取扱いは株式会社証券保管振替機構及び株主が振替口座を開設している証券会社等の口座管理機関を経由して行うことに変更となっております。



- 3 振替制度への移行により、単元未満株式の買取り及び買増しの取引所は廃止されております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書の  
訂正報告書  
平成19年11月21日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。  
平成20年1月9日  
関東財務局長に提出
- (2) 臨時報告書  
平成20年2月27日  
関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります
- (3) 有価証券報告書  
及びその添付書類  
事業年度  
(第35期)  
自 平成19年1月1日  
至 平成19年12月31日  
平成20年3月24日  
関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書  
平成20年3月28日  
関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の  
訂正報告書  
平成20年4月15日  
関東財務局長に提出  
平成20年3月28日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 半期報告書  
(第36期中)  
自 平成20年1月1日  
至 平成20年6月30日  
平成20年9月26日  
関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月24日

株式会社 セシール  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市田 龍

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武田 宏之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セシールの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セシール及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月25日

株式会社 セシール  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市田 龍

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武田 宏之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セシールの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セシール及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 3月24日

株式会社 セシール  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市田 龍

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武田 宏之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セシールの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セシールの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 3月25日

株式会社 セシール  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市田 龍

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武田 宏之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セシールの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セシールの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。